

第5次三島市総合計画 実施計画 (令和5年度～7年度)

～せせらぎと緑と 活力あふれる 幸せ実感都市・三島～

令和5年4月

三 島 市

目 次

1	計画策定の目的	2
2	計画の性格・考え方	2
3	計画の期間	2
4	計画の推進	2
5	計画の対象事業	2
6	計画の見方	3
7	施策別実施計画	4

1 計画策定の目的

第5次三島市総合計画の将来都市像「せせらぎと緑と活力あふれる幸せ実感都市・三島」の実現を目指し、前期基本計画の実効性を担保するとともに、中期的な視点でより効果的に推進するため策定する計画です。

2 計画の性格・考え方

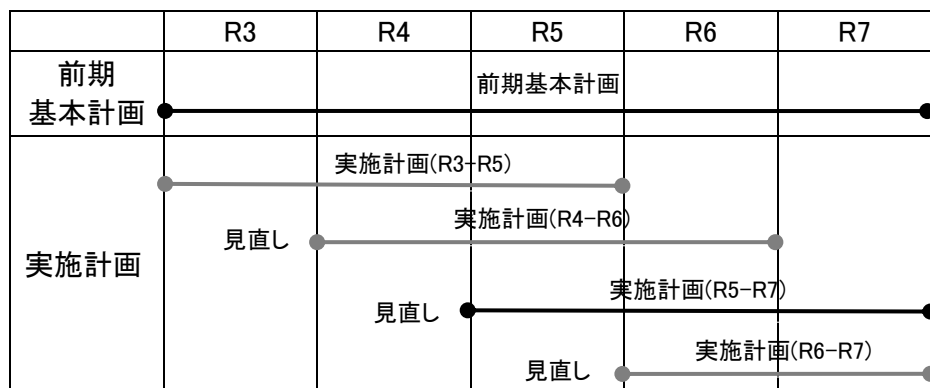
- (1) 各施策の「施策の方向」において、骨格となる事業や取組の名称、概要、事業費及び活動指標などを示します。
- (2) 当計画に記載された活動指標等の内容は、行政評価の基礎として活用することとなります。
- (3) 3年間の事業費はおおよそその目安です。

3 計画の期間

令和5年度～令和7年度の3年間

4 計画の推進

計画期間は3年間ですが、社会情勢や財政状況の変化に柔軟に対応するため、ローリング方式で毎年度見直しを図ります。



5 掲載の対象事業

- (1) 対象事業総数 324 事業
- (2) 対象事業の区分
 - ・基本計画の「施策の方向」の骨格となる事業及び取組（人件費のみのものを含む）
 - ・このうち、下記【予算の性質別分類一覧】のうち「予算額掲載事業」に該当する事業は、3カ年の総事業費を掲載する。

【予算の性質別分類一覧】

	予算分類	対象経費（一般会計のみ対象）	
1	人件費	職員給与・職員手当等	対象外
2	公債費	市の借金の元利償還金	
3	拠出金	一般会計から特別会計への繰出金	
4	扶助費（予算裁量不可）	生活保護費や児童福祉費などの社会保障に要する経費のうち、法律による支出が義務付け等により、予算削減が困難な経費	
5	その他義務的経費	扶助費に該当しない予算査定が及ばない義務的な経費	
6	政策的ソフト事業費	計画期間内において、1年間でも1千万円を超えるソフト事業	予算額掲載事業
7	政策的扶助費	扶助費に該当する事業で予算査定が可能である事業	
8	投資的経費	工事費・建設事業負担金が含まれる事業	
9	経常的経費（一般諸経費(功)	一般諸経費、負担金、経常的経費等	
10	経常的経費（その他）	上記の1～9以外の経費	
11	予備費	予備費	対象外

6 計画の見方

①	施策項目	施策1 危機管理体制
	施策の目的	地震、風水害、火災などの災害や大規模感染症に迅速かつ確に対応できる体制を整えるとともに市民の防災意識を高めることにより、地域防災力を強化すること。
②	施策担当課	危機管理課
	施策関係課	危機管理課

○成果指標

③	指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
	自主防災組織における防災訓練実施率	年1回以上防災訓練を実施した自主防災組織の割合	97.2%	71.3%	100%
	消防団員充足率	消防団員の定員に対する充足率	80.0%	77.4%	85.0%

行政評価で把握した現状値（令和3年度）を示しています。

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3カ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 危機管理体制の強化								
④	1 防災拠点備品整備事業	非常食料の備蓄数量	食	24,822	24,822	24,822	56,975	危機管理課
	迅速な救援活動と円滑な避難所運営を図るため、学校や防災センターなどの防災拠点施設へ防災資機材や避難生活用品、非常食糧等の整備を進める。	投光器のLED化	台	0	98	0		
		ポータブル蓄電池配備	台	4	4	0		

3カ年の総事業費は、実施計画策定時における事業見込額です。

- ① 第5次三島市総合計画前期基本計画における施策項目名および施策の目的を示しております。
- ② 当該施策全体を統括する「施策担当課」及び、当該施策に関わる事業を実施する「施策関係課」を示しております。
- ③ 第5次三島市総合計画前期基本計画における当該施策の成果指標を示しております。
- ④ 実施計画対象事業の「事業名」、「全体事業概要」、「活動指標」、「3カ年の総事業費」、「担当課」を示しております。掲載は、施策の方向ごとの順番になっております。

施策項目	施策1 危機管理体制
施策の目的	地震、風水害、火災などの災害や大規模感染症に迅速かつ的確に対応できる体制を整えるとともに市民の防災意識を高めることにより、地域防災力を強化すること。
施策担当課	危機管理課
施策関係課	危機管理課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
自主防災組織における防災訓練実施率	年1回以上防災訓練を実施した自主防災組織の割合	97.2%	71.3%	100%
消防団員充足率	消防団員の定員に対する充足率	80.0%	77.4%	85.0%

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 危機管理体制の強化								
1	防災拠点備品整備事業	非常食料の備蓄数量	食	24,822	24,822	24,822	56,975	危機管理課
	迅速な救援活動と円滑な避難所運営を図るため、学校や防災センターなどの防災拠点施設へ防災資機材や避難生活用品、非常食糧等の整備を進める。	投光器のLED化	台	0	98	0		
		ポータブル蓄電池配備	台	4	4	0		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	無線通信広報事業	同報無線の屋外子局のデジタル化等改修件数	件	0	1	70	1,006,460	危機管理課
	災害発生時において、電話等の通信手段が使えない事が想定されていることから、同報無線や移動系無線等を整備し、災害時における情報通信網を確保する。 同報無線難聴地域の解消及び不要な子局の撤去など、同報無線のデジタル化に伴い子局の適正配置をする。							
3	防災訓練事業	総合防災訓練参加者数	人	200	500	200		危機管理課
	防災関係機関・団体や医師会、自主防災組織等との連携を強化するため、実践的な防災訓練を実施する。 また、大規模自然災害などから市民の生命、身体、財産を守るため、各種訓練・研修により市の組織対応力を強化する。	職員安否確認メール送信訓練実施回数	回	6	6	6		
(2) 地域防災力の強化								
1	住民啓発、教育事業	防災講演会・図上訓練等参加者数	人	5,000	5,000	5,000		危機管理課
	防災講演会や出前講座等を通じて各家庭及び自主防災組織の防災意識の高揚を図る。	自主防災組織リーダー研修会参加率	%	88	88	88		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	国・県支出金を伴う事業費補助金	自主防災組織整備事業補助金交付 団体数	団体	130	130	130	26,400	危機管理課
	自主防災組織が実施する防災訓練及び防災資機材等の整備に係る費用について、補助金を交付する。H25からは災害時に福祉避難所となる民間施設に対しても補助金を交付。また、地震による住宅の出火及び延焼を防ぐため、感震ブレーカー設置について補助金を交付する。	感震ブレーカー設置事業費補助金 申請件数	件	48	48	48		
(3) 消防団体制の強化								
1	消防ポンプ自動車等更新事業	消防ポンプ自動車等の更新台数	台	1	1	1	50,708	危機管理課
	火災、風水害、大規模地震など複雑多様化する各種災害への対応力の強化を図るため、年次計画に基づき、消防ポンプ自動車等を更新する。							
2	消防施設整備事業	消防団詰所用地の取得数	件	0	1	0	99,147	危機管理課
	非常備消防施設である市内各消防団詰所等について、三島市公共施設保全計画との整合性を図りながら、修繕、建替え等を計画的に実施していく。	消防団詰所の建設数	件	1	0	0		

施策項目	施策2 防災・減災対策
施策の目的	地震・水害などの自然災害から、市民の生命、身体、財産を守るため、被害を最小限に抑える対策を講じ、災害に強いまちをつくること。
施策担当課	住宅政策課
施策関係課	住宅政策課, 土木課, 生活排水対策室

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
木造住宅耐震補強助成事業の実施件数	耐震補強や除却の助成により、耐震性の劣る旧耐震基準の住宅が解消された件数（累計）	642件	734件	894件
普通河川改良延長	改良された普通河川の延長（累計）	32,026m	32,399m	32,866m

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 地震対策の推進								
1	耐震改修事業	戸別訪問等により木造住宅の耐震化を促す取組	件	50	50	50		住宅政策課
	予想される大規模地震による人的被害を最小限にするため「三島市耐震改修促進計画」を基に様々な事業を実施し、1件でも多くの住宅等の耐震化が図られるよう努めていく。	戸別訪問等によりブロック塀等の耐震化を促す取組	件	50	50	50		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	国・県支出金を伴う事業費補助金	木造住宅耐震補強助成事業費補助 件数	件	42	42	42	154,337	住宅政策課
	効果的かつ効率的に建築物の耐震改修等の促進を図るため、木造住宅耐震補強助成事業として補強計画と工事を一体とした木造住宅耐震補強工事や、耐震性が劣る木造住宅の除却に対する助成制度等を実施し、災害に備えたまちづくりを進める。	ブロック塀等耐震改修促進事業費 補助件数	件	20	20	20		
(2) 急傾斜地などの危険対策の推進								
1	急傾斜地崩壊防止事業	急傾斜地崩壊危険指定数 (累計)	箇所	32	32	32	235,436	土木課
	三島市内の急傾斜地崩壊危険区域における土砂災害を未然に防ぐため「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、静岡県と連携をとりながら、急傾斜地の崩壊防止施策の建設・維持管理を行う。	県・市が整備した急傾斜地崩壊対策工事施工完成箇所(累計)	箇所	29	30	30		
		市が整備中の急傾斜地崩壊対策工事箇所数	箇所	1	1	1		
2	国・県建設事業に係る負担金	県・市が整備した急傾斜地崩壊対策工事施工完成箇所(累計)	箇所	29	30	30		土木課
	静岡県建設事業等市町村負担金条例に基づく、急傾斜地崩壊防止事業に伴う事業費の市町村負担金	県が整備中の急傾斜地崩壊対策工事箇所数	箇所	1	1	1		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(3) 水害対策の推進								
1	河川管理事業	水位センサー及び監視カメラの設置数（累計）	基	16	20	22		土木課
	台風や集中豪雨等により増水した河川の洪水被害を最小限に防ぐため、関係機関、地元自治会(水防団等)、と連携し、排水機場・樋管操作等を行うとともに、内水排除体制強化のため、水位センサー及び監視カメラを設置するとともに、排水ポンプ車の出動体制を整える。	排水機場・樋管操作業務委託契約箇所数	箇所	16	16	16		
		排水ポンプ車操作訓練回数	回	2	2	2		
2	一般河川整備事業	普通河川改良延長（累計）	m	32,586	32,726	32,866	295,738	土木課
	豪雨による洪水被害を軽減するため、準用河川・普通河川・一般排水路等の改修を実施する。							
3	河川維持管理事業	河床等堆積物の除去（浚渫業務）	件	2	2	2		土木課
	市が管理する普通河川の流水を適切に維持するよう河川内及び調整池・貯留施設の障害物除去、土砂等の浚渫を行い、河川機能の維持に努める。	河川断面を阻害する草木の伐採（緊急委託）	件	10	10	10		
4	都市下水路維持管理事業	雨水ポンプ施設の点検・試運転回数	回	5	5	5		生活排水対策室
	市街地の浸水を防ぎ、雨水排除を目的とした都市下水路施設（竹ノ下ポンプ場・大場ポンプ場・梅名ポンプ場・各都市下水路・谷田樋管・小磯川樋管）の保守点検等を計画的に実施する。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
5	都市下水路整備事業	改築工事件数	件	2	2	2	180,000	生活排水対策室
	<p>市街地の浸水を防ぎ、雨水排除を目的とした都市下水路施設（竹ノ下ポンプ場・大場ポンプ場・梅名ポンプ場・各都市下水路・谷田樋管・小磯川樋管）の機器の更新や長寿命化を計画的に実施する。</p> <p>また、令和7年度までの国の緊急自然災害防止対策事業債の制度の対象となるものを最優先に実施する。</p>							

施策項目	施策3 生活安全・消費生活
施策の目的	交通事故や犯罪を減らし、自ら学び行動する消費者を育成することで、安全で安心して暮らせるまちをつくること。
施策担当課	地域協働・安全課
施策関係課	地域協働・安全課, 広聴文書課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
交通安全教室などの参加者数	交通安全教室などへの参加者数（年間）	17,273人	12,869人	18,500人
防犯教室などの参加者数	小学校、幼稚園、保育園における不審者対応・侵入訓練や、地域のボランティア対象の防犯講座などの参加人数	5,781人	2,300人	6,000人
消費生活相談窓口の認知度	市民意識調査で「消費生活相談窓口を知っている」と答えた人の割合	48.8%	46.2%	60.0%

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 交通安全対策の推進								
1	駐輪対策事業	放置自転車監視日数	日	52	52	52	24,211	地域協働・安全課
	通行の障害となる放置自転車を排除し、歩行者の安全と都市の美観を保つために、市内3箇所の自転車等駐車を管理運営し、利用者の利便を図るとともに放置自転車の解消に努める。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	交通安全施設整備事業	カーブミラー設置率(新設数/調査の結果設置が必要とした数)	%	95	95	95		地域協働・安全課
	破損、老朽化したカーブミラーの修繕、見通しの悪い交差点等へのカーブミラー設置により、道路交通の円滑化と交通事故の防止を図る。							
3	交通安全教育指導事業	交通安全情報の発信回数(広報みしま、ラジオ、ホームページ)	回	10	10	10		地域協働・安全課
	各季の交通安全運動や街頭広報を通じ、交通ルールとマナーの向上を図り、市民を交通事故から守るため、交通安全意識の高揚に努めるとともに交通事故防止を図る。							
4	高齢者運転免許返納支援事業	運転免許返納支援事業の周知・広報	回	3	3	3	10,624	地域協働・安全課
	高齢ドライバーの運転免許返納制度の利用促進、交通事故防止を図る目的で高齢者運転免許自主返納を支援する。							
(2) 防犯対策の推進								
1	市民防犯意識啓発事業	防犯啓発情報発信回数(広報みしま、ラジオ、ホームページ)	回	14	14	14		地域協働・安全課
	防犯教室や講演会等による情報発信、青色回転灯によるパトロール活動等を通して、市民一人一人が自分の身は自分で守るという防犯意識が高まるよう啓発を行い、犯罪が起きにくく安全で安心して住めるまちづくりを推進する。							
2	防犯灯維持管理事業	防犯灯設置率 (新設数/調査の結果、設置が必要とした数)	%	95	95	95	106,890	地域協働・安全課
	防犯灯の効果的な設置や維持管理を行う中で、夜間における歩行者の防犯面及び交通面での安全確保を図る。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(3) 消費生活の支援								
1	消費生活相談事業	消費生活相談相談件数	件	509	509	509		広聴文書課
	消費者トラブルが複雑化・多様化しているため、商品・役務提供から生じる消費者被害の未然防止や消費者被害の救済を行う。トラブルに遭ったときに相談できる窓口として消費生活センターの認知度の向上に努める。	「くらしの情報みしま」の発行回数	回	4	4	4		
2	消費者教育推進事業	消費生活出前講座開催回数	回	8	9	10		広聴文書課
	第2次三島市消費者教育推進計画に基づき、消費者の年代や特性に応じた消費者教育や消費者トラブル未然防止の啓発を推進する。人や社会、地球環境等に配慮した消費行動であるエシカル消費の普及促進を図る。	消費生活出前授業開催回数	回	6	7	8		
		商品などを選択する際に、社会貢献につながるものを意識する人の割合	%	83	85	87		

施策項目	施策4 地球・自然・生活環境
施策の目的	かけがえのない地球環境を守り、豊かな自然環境、快適な生活環境を次世代に引き継ぐこと。
施策担当課	環境政策課
施策関係課	環境政策課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
市域からの温室効果ガス排出量削減率	本市から排出される温室効果ガスの削減率（2013基準年度比）	5.3%(H28実績)	11.3%	14%（R4実績）
大気・水質などの環境基準の達成率	大気、水質、騒音など市及び県が測定する箇所のうち、環境基準に適合している箇所の割合	93.3%	90.0%	100%

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 総合的環境施策の推進								
1	環境基本計画推進事業	環境審議会の開催件数	回	1	1	1		環境政策課
	令和4年度開始する第3次三島市環境基本計画に基づき施策を推進する。環境審議会を開催し、環境基本計画の進捗状況やその他環境保全に関する事項についての審議を受けるとともに、「環境報告書」にまとめ公表する。また、市域から排出される温室効果ガス排出量を算定する。	環境報告書の作成回数	回	1	1	1		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(2) 地球環境対策								
1	EMS推進事業	EMS運用に伴う会議及び研修会の開催回数	回以上	5	5	5		環境政策課
	三島市独自の環境マネジメントシステムを推進する。市の全組織を対象に全職員が継続的に環境負荷の低減や事務事業の改善に取り組むことで、市役所からの温室効果ガス排出量の削減や、省エネ・省資源、経費の削減、職員の環境意識の向上を図る。							
2	新エネ省エネ資源循環事業	資源ごみ回収団体への報奨金交付団体数	団体以上	158	158	158		環境政策課
	持続可能な社会の実現に向けて、計画的に新エネルギーの活用、省資源・省エネルギーの活動や資源の地域内循環を推進する。							
3	地球温暖化対策推進事業	市役所からの温室効果ガス排出量	t-CO2	20,989	20,181	19,373		環境政策課
	令和4年度から開始する三島市地球温暖化対策地方公共団体実行計画に位置付けられた施策を実施するもの。令和4年度については公共施設の太陽光発電設備導入ポテンシャル調査を実施し、令和5年度以降は、その調査結果等に基づき今後の方向性を検討していく。							
4	市単独事業費補助金	設備導入による温室効果ガス排出推計削減量	t-CO2	347	347	347	34,450	環境政策課
	地球温暖化対策及びエネルギー対策を推進するため、市内の住宅に太陽光発電システムやリチウムイオン蓄電池システム等を設置する市民と、省エネルギー設備への改修及び再生可能エネルギー設備を導入する市内の中小企業者に対し、費用の一部を補助し、市内の温室効果ガス排出量の削減を図る。	設備補助件数	件	219	219	219		
		中小企業者地球温暖化対策補助件数	件	10	10	10		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課	
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値			
(3) 環境教育									
1	次世代リーダー育成事業	園児参加型プログラム参加園数	園以上	10	10	10		環境政策課	
	幼稚園児・保育園児を対象に自然観察会等の体験プログラムの開催や学習の強化を図る。								
	小学生・中学生を対象に2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、「再生可能エネルギー」や「自然環境の保全」をテーマとした講座や研修を実施する。	環境探偵団参加者数	人以上	40	40	40			
(4) 環境保全									
1	地域環境づくり推進事業	環境出前講座の開催件数	件	18	18	18		環境政策課	
	エコリーダーとの協働により、地域ごと特色ある環境づくりを行うほか、家庭からの二酸化炭素排出量の抑制のため、ストップ温暖化推進員と協力して出前講座や緑のカーテンコンテストなどの活動を実施するもの。								
(5) 快適な生活環境への推進									
1	畜犬指導事業	畜犬登録数	頭	4,900	4,900	4,900		環境政策課	
	狂犬病予防法及び動物の愛護と管理に関する法律に基づき、犬と猫の適切な飼育の普及と啓発を図るとともに、		狂犬病予防注射接種率	%	80	80			80
	飼い主のいない猫の避妊・去勢手術に要する費用への補助事業を推進する。		地域ねこ避妊等補助金交付件数	件	160	160			160
2	環境保全推進事業	公害（生活環境）苦情処理件数	件	100	100	100		環境政策課	
	大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく定期的・継続的な監視・測定を実施することにより、市民の安全・		大場川塚本橋のBOD年間平均値	mg/L	1.1	1.1			1.1
	安心な生活環境を保全するとともに、苦情への適切な対応、路上喫煙やポイ捨て禁止の徹底を図る。		水生生物観察会参加者数	人	150	150			150

施策項目	施策5 森林保全
施策の目的	健全な森を育成し、土砂災害の防止をはじめとする森林のもつ公益的機能の増進を図るとともに、合理的な水利用の推進とかん養量の増加を図り、水資源を確保すること。
施策担当課	農政課
施策関係課	農政課、みどりと水のまちづくり課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
市や事業者による間伐実施面積	市が実施する間伐のほか、事業者が行う間伐も含めた面積 (R3～7年度までの累計)	17.46ha/年	19.5ha	150.0ha

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 森林の保全								
1	放置竹林対策事業	竹破碎機使用講習会	回	2	2	2		農政課
	里山を再生し健全な森への転換を図るため、竹破碎機の講習会の開催や貸し出しにより市民の意識向上を図る。		竹破碎機貸出	回	12	12		
2	里山再生事業	茶白山維持管理業務委託	件	1	1	1		農政課
	富士山の景勝地である小沢地区茶白山を、展望台として整備したことに伴い、草刈り等の維持管理を行う。							
3	間伐事業	間伐(支障木撤去) 個所数	箇所	1	1	1		農政課
	森林法第5条の区域以外の森林における間伐(支障木撤去)を行う。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課	
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値			
4	林道維持管理事業	修繕	件	2	2	2	29,521	農政課	
	林道の適正な管理のため、必要な維持管理を行う。		林道草刈り	件	3	3			3
5	小沢の里維持管理事業	建物補強の実施	回	1	1	1		農政課	
	NPO法人三島フォレストクラブの活動拠点として建物を維持管理するとともに、ウォーキングコースの休憩地として公衆トイレの管理を行う。								
6	森林環境管理事業	間伐実施面積（事業者が行うものも含めた面積）	ha	90	120	150	52,700	農政課	
	森林経営管理制度に基づき、①森林所有者への経営管理意向調査、②意向調査結果を反映した経営管理権集積計画の作成、③集積計画地における森林整備という一連の		意向調査実施数	箇所	1	1			1
	サイクルを実施し、市の実情に合わせた森林整備を行う。		集積計画作成数	件	1	1			1
(2) 水資源の保全									
1	地下水保全対策事業	雨水浸透施設補助金交付件数	件数	4	4	4		みどりと水のまちづくり課	
	三島湧水群の復活のための地下水保全対策を推進するため、住宅地における水資源の有効利用と涵養、上水道の節約を図るため、雨水浸透・貯留施設設置者への経費の助成を行い、市民の取り組みを支援する。		雨水貯留施設補助金交付件数	件数	6	6			6

施策項目	施策6 廃棄物対策
施策の目的	市民、事業者と行政が協働して、ごみの少ない清潔なまちづくりを進めながら、限りある資源を大切に、持続的に発展が可能な循環型社会を構築すること。
施策担当課	廃棄物対策課
施策関係課	廃棄物対策課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
市民1人1日当たりごみ排出量	市民1人が1日に排出するごみの量	880 g	823g	842 g
リサイクル率	ごみの排出量のうち、リサイクルされた資源ごみの割合	14.1%	14.02%	21.0%

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) ごみの減量と資源化の推進								
1	一般廃棄物処理計画事業	ごみ減量及び分別等周知啓発活動 件数	回	30	30	30		廃棄物対策課
	一般廃棄物処理基本計画（ごみ編）に基づき重点的な取組内容として ①食品ロスの削減 ②資源物の分別徹底 ③分別収集品目・資源化品目の拡大 ④生活系収集ごみの有料化の検討 ⑤事業系ごみの適正処理や減量の推進 ⑥新たな中間処理施設の検討 ⑦新たな最終処分場の整備 ⑧ルール違反ごみ等への対応 ⑨周知・啓発活動の推進を行う。	広報誌等掲載回数	回	6	6	6		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	一般廃棄物資源化事業	資源化率 (集団回収を除く。)	%	10.5	10.5	10.5	70,938	廃棄物対策課
	清掃センターに搬入されるペットボトル・白色発泡スチロール及び白色トレイ、ガラスびん、乾電池・蛍光灯、古紙、木製家具・剪定枝、衣類、靴・革製品、小型家電等を場外の間処理施設に搬出し、再資源化処理を行う。							
(2) ごみの適正処理の推進								
1	一般廃棄物収集運搬業務委託事業	収集運搬等の業務委託件数	件	6	6	6	787,740	廃棄物対策課
	一般廃棄物の収集運搬等に係る業務や不法投棄監視等の業務を委託により実施する。	不法投棄監視及び廃棄物回収分別業務委託業務実施日数	日	240	240	240		
		委託業者が収集する衣類等の拠点回収場所数	箇所	10	10	10		
2	処理施設整備事業	ごみ処理広域化の検討 (会議数)	回	5	5	5	1,329,568	廃棄物対策課
	残余容量の逼迫に伴い、外部搬出を行って延命化に努めている最終処分場について、新規最終処分場の整備を行う。 また、将来的に必要な新たな中間処理施設について、近隣市町とのごみ処理広域化の検討を行う。							
3	施設管理業務委託事業	ごみ焼却処理施設稼働日数	日	350	350	350	631,176	廃棄物対策課
	安全かつ確実なごみ処理を実施するため、ごみ焼却処理施設の運転委託、排ガスなどの大気測定や水質測定、自家用電気工作物保安管理等を実施する。残余容量が逼迫している最終処分場は、外部搬出により延命化を図る。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
4	施設補修事業	ごみ処理施設稼働日数	日	355	355	355	940,200	廃棄物対策課
	適切なごみ処理を行い、安心な市民生活及び良好な環境を維持するために、ごみ焼却処理施設、粗大ごみ処理施設、浸出水処理施設の補修、定期修繕及びその他緊急修理を行う。							
5	ダイオキシン対策事業	排ガスのダイオキシン類調査測定回数	回	30	30	30		廃棄物対策課
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法、及び労働安全衛生規則に基づき、清掃センターのごみ焼却処理施設及び浸出水処理に係るダイオキシン類測定を実施する。	排ガスのダイオキシン類調査測定箇所数	箇所	26	26	26		
(3) 環境衛生の向上								
1	環境衛生推進事業	啓発イベントの開催回数	回	4	4	4		廃棄物対策課
	清潔で快適な住みよい生活環境を維持するため、環境美化推進員の活動支援、防疫活動の実施、市民への意識啓発等を行う。また、不法投棄の減少を図るため、不法投棄監視員や業務委託による巡回監視活動等を実施する。	不法投棄監視及び廃棄物回収分別業務委託業務実施日数	日	240	240	240		
2	市単独事業費補助金	環境美化推進員に係る研修等実施回数	回	4	4	4		廃棄物対策課
	廃棄物の減量と資源化の推進やごみ集積所の適正管理、市民への啓発指導を行い、地域における環境美化活動のリーダーである三島市環境美化推進員の活動を支援することにより、環境衛生の向上と環境美化の推進を図る。							

施策項目	施策7 生活排水
施策の目的	生活排水処理による河川の水質保全を図り、安全で快適な生活環境を確保すること。
施策担当課	下水道課
施策関係課	下水道課, 生活排水対策室

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
下水道普及率	行政人口に対する公共下水道処理区域内の現住人口の割合	84.0%	84.7%	88.6%
汚水処理人口普及率	行政人口に対する公共下水道を利用出来る人口に合併処理浄化槽を利用している人口を加えた人口の割合	93.1%	93.6%	97.2%
水洗化率	公共下水道処理区域内の現住人口に対する実際に下水道を使用している人口（水洗化人口）の割合	92.3%	92.8%	93.8%

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 公共下水道事業の経営								
1	公共下水道への切替え促進	浄化槽廃止に対する補助金交付件数	件	50	50	50		下水道課
	文書や戸別訪問などによる水洗化の指導、ホームページや広報みしまなどによる啓発、併せて各種補助金の交付により、公共下水道への早期切り替えを促進する。	水洗化指導件数	件	350	350	350		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(2) 公共下水道の整備								
1	公共下水道事業の推進	下水道普及率	%	87.7	88.1	88.6		下水道課
	「三島市公共下水道事業計画」に基づき、各地区の公共下水道の計画的な整備を進めるとともに、未整備地区の下水道整備を行う。							
2	公共下水道施設の維持管理	改築工事の件数 (ストックマネジメント)	件	9	8	8		下水道課
	管きょ、終末処理場、ポンプ場施設の定期的な点検、改築、修繕を行うとともに、施設の長寿命化、耐震化を効果的かつ効率的に行っていく。							
(3) 公共下水道未整備地区の生活排水処理								
1	国・県支出金を伴う事業費補助金	補助金交付件数	件	16	16	16	21,876	生活排水対策室
	浄化槽設置事業費補助金 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業計画区域外での合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を支援する。							
2	市単独事業費補助金	補助金交付件数	件	1	1	1		生活排水対策室
	浄化槽設置事業費補助金（市単独補助） 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道事業計画区域内の未整備地区のうち、地理的条件や地下埋設物などにより下水道整備が困難な場所への合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を支援する。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(4) し尿・浄化槽汚泥の処理								
1	衛生プラント整備事業	改築工事件数	件	1	0	0	/	生活排水対策室
	し尿処理施設である衛生プラントは、市内から発生する生し尿及び浄化槽汚泥を処理することを目的とした重要なインフラ施設であり、安定した処理の実現にむけ、計画的に機器の更新や長寿命化を実施する。							
2	衛生プラント管理運営事業	緊急停止（施設機能不全）に伴う受入停止日数	日	0	0	0	/	生活排水対策室
	市内から発生する生し尿及び浄化槽汚泥を処理する衛生プラントで安定した処理を行うため、機器等の異常を早期に発見し、機能停止を伴う重故障に発展しないよう保守点検等を行う。							
(5) 災害発生時の対応								
1	災害時の適切な生活排水の処理	マンホールトイレ設置避難所数	箇所	1	0	0	/	下水道課
	大規模地震発生時に備え、管路の耐震化を進め、避難所にマンホールトイレを設置する。	耐震化工事延長	m	400	0	400		

施策項目	施策8 健康・医療
施策の目的	誰もが生涯を通して心身ともに健康で充実した生活を送り、いつでも安心して医療サービスを受けることができる環境を整えること。
施策担当課	健康づくり課
施策関係課	健康づくり課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
肥満（BMI 25以上）の割合（単位：％）	特定健診と後期高齢者医療健康診査受診者のBMI 25以上の割合	男26.8/女20.2	男/27.4 女/20.5	男23.4/女17.2
がん検診の精密検査を受けた人の割合	各種がん検診の精密検診対象者のうち精密検査を受けた人の割合	62.4%	68.2%	80.0%
日常で医療サービスを受ける環境の満足率	市民意識調査で「満足」「やや満足」と回答した人の割合	44.9%	40.8%	50.0%

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 総合的な健康施策の推進								
1	スマートウェルネスみしま推進事業	企業・市民との協働事業実施（健幸鑑定団・健康経営等）	回	10	15	20		健康づくり課
	健康をまちづくりの中核に位置付け、あらゆる分野に健幸の視点を取り入れる「スマートウェルネスシティ構想」による「健幸」都市づくりを進める。 すべての市民が健康づくりに取り組むことや、生きがい・きずなづくり、地域活性化・産業振興につながる様々な取り組みを庁内連携、市民協働により行う。	健幸アンバサダー認定者数	人	850	850	850		
		健幸づくりアプリのユーザー数	人	5,000	10,000	10,000		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(2) 健康づくりの推進								
1	三島市立保健センター整備事業	「公共施設保全計画」における保健センター分の進捗率（各年度計画分）	%	100	100	100	7,744	健康づくり課
	保健センターの建物の老朽化にともない、保守点検を行い順次修理する。							
2	健康とスポーツ推進事業	みしま健幸体育大学講座参加者数	人	600	600	600		健康づくり課
	多くの市民がこれまで以上に気軽に運動・スポーツに参加できるようスマートウエルネスみしまアクションプランに基づき、いつでも、どこでも、だれでも運動・スポーツを愉しむことができる場や機会の創造を図る。	ノルディックウォーキング体験会回数	回	5	5	5		
		ウォーキングイベント開催件数	件	10	10	10		
3	歯科口腔保健推進事業	むし歯を経験した幼児の割合（5歳児）	%	21.0	20.0	20.0	33,874	健康づくり課
	三島市健康づくり計画に基づき、幼児期から高齢者まで切れ目のない歯科口腔保健事業を推進する。 幼児期のフッ化物事業を継続実施するほか、高齢者の健康を維持し、健康寿命の延伸を図るうえで口腔機能の低下を予防することが重要であるとされており、その対策も重視していく。	歯周病検診受診率	%	6.0	6.5	7.0		
4	健康づくり地区組織活動事業	町内別健康相談会の実施回数	回	10	15	15		健康づくり課
	誰もが健康で生きがいと潤いのある生涯を過ごすことができる地域づくり、そして市民と協働の健康づくりを推進するため、三島市保健委員会を中心とし、町内別健康相談会やみしま体操の普及など、市民が楽しく参加できるイベントや、自殺対策を含む心と身体の健康づくりを推進する事業を行う。	ゲートキーパー養成者数	人	100	100	100		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
5	母子保健事業	1歳6か月児健康診査受診率	%	98.8	98.8	98.8		健康づくり課
	妊婦相談の充実や新生児の全戸訪問及び関係各課・地域との連携により子育て支援に取り組む。 子育て世代包括支援センターを拠点として、新設する産前・産後包括相談センターとともに、妊娠・出産包括支援事業を継続する。 母子保健医療として、妊産婦健康診査、新生児聴覚スクリーニング検査、乳幼児健康診査などを実施する。							
6	市単独事業費補助金	補助を受け不妊・不育症治療を受けた人の人数（各年度）	人	180	180	180	61,350	健康づくり課
	不妊・不育に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため治療費の一部を助成する。 里帰り等で指定外医療機関での妊産婦健康診査及び新生児聴覚スクリーニング検査受診者に対して、費用の一部を助成する。							
7	健康診査事業	大腸がん検診受診率	%	16	16	16		健康づくり課
	市民が自らの健康状態を自覚し、健康の保持・増進に向け、各種がん検診を実施する。また、がん検診で要精密検査となった方については、がん早期発見、早期治療に繋げるべく受診勧奨に努め、精密検査受診率向上を図る。	乳がん検診受診率（地域保健・健康増進事業報告）	%	26	26	26		
8	食育推進事業	食育に関心のある人の割合（市民意識調査）	%	76.3	77.5	78.7		健康づくり課
	三島市健康づくり計画に基づき、「健やかな体を保つ食生活の実践」「豊かな“こころ”と“つながり”を育む食文化づくり」「三島らしい食文化の醸成」を施策方針に食育事業を推進する。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(3) 医療体制の充実								
1	市内医療機関との連携や広域での医療体制構築	広域医療体制に関する会議等の開催及び参加	回	6	6	6		健康づくり課
	市医師会や県東部地域の自治体と協議や検討を行い、医療連携体制の拡充を図る。							
(4) 安心できる救急医療体制の構築								
1	救急医療事業	安心して医療サービスを受けるとのできる環境の満足度	%	48	49	50	785,881	健康づくり課
	休日や夜間等に緊急を要する患者に迅速に対応を行い、市民の生命を守るため各種救急医療体制の充実を図る。	休日・夜間の救急医療体制の充実の満足度	%	50	50	50		

施策項目	施策9 スポーツ
施策の目的	運動・スポーツを行うことが生活習慣の一部となり、すべての市民が、心身共に健康な生活を営むことができる社会を創出すること。
施策担当課	スポーツ推進課
施策関係課	スポーツ推進課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
週1回以上のスポーツ実施率	市民意識調査で「1週間に1回以上運動をしている」と答えた人の割合	63.9%	59.9%	65.0%
体育施設の利用者数	市立の体育施設（社会体育施設）の利用者数（年間）	597,093人	391,149人	630,000人

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) スポーツによる健幸都市づくり								
1	市営長伏グラウンド整備事業	長伏グラウンドA利用者数	人	19,400	19,800	10,000	672,000	スポーツ推進課
	市民のスポーツ活動に対する強い要望に応えるためスポーツ施設の整備を行うとともに、長伏Aグラウンドを安全快適に利用できるよう整備・改修を行う。							
2	市営長伏グラウンド管理運営事業	長伏グラウンド利用者数	人	43,000	43,500	34,000		スポーツ推進課
	市営長伏グラウンドを安全かつ快適に利用できるよう、施設の維持管理を行う。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
3	市営プール管理運営事業	プール利用者数（スケートリンク含む）	人	12,000	6,000	6,000	33,365	スポーツ推進課
	市営長伏プール及び市営上岩崎プールを安全・快適に利用できるよう、施設の維持・管理及び運営を行う事業。公共施設マネジメント計画に基づき、令和5年度に長伏プールの営業終了を予定している。							
4	スポーツ推進事業	週1回以上のスポーツ実施率	%	62.5	63.5	65.0		スポーツ推進課
	さらなるスポーツ・運動実施率向上のため、様々な競技体験のできるスポーツデーや、ボッチャ教室など、各種イベントを開催する。また、デジタルサイネージを活用し、スポーツ関連情報をはじめ様々な市政情報の発信を行う。							
5	体育施設整備事業	市立の体育施設（社会体育施設）の利用者数	人	500,000	350,000	630,000	807,823	スポーツ推進課
	市民のスポーツ活動に対する要望に応えるためスポーツ施設の整備を行うとともに、既存施設を安全、快適に利用できるよう整備、改修を行う事業。公共施設マネジメント計画に基づき、令和3、4年度は市民体育館の大規模改修設計委託を実施。令和6年度に大規模改修を予定している。							
6	体育施設管理事業	指定管理者のモニタリング及びミーティング回数	回	5	5	5		スポーツ推進課
	市内の体育館、グラウンド、テニスコート、プール、広場を安全かつ快適に利用できるよう、施設の維持・管理を行う。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課	
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値			
(2) 暮らしを豊かにするコミュニティスポーツの推進									
1	学校体育施設開放事業	グラウンドナイター利用人数	人	24,500	25,000	25,500		スポーツ推進課	
	社会体育施設の不足を補い、地域スポーツの推進を図るため、市立小中学校21校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で市内スポーツ団体等に開放する。		学校体育施設利用団体登録数	団体	200	203			205
2	市単独事業費補助金	市民運動会小学校区大会参加者数	人	8,000	10,000	12,000	32,112	スポーツ推進課	
	市民のスポーツ活動の推進及び健康づくりのため、各スポーツ団体の事業の一部を補助する。 ・市民運動会小学校区大会補助金 ・NPO法人三島市体育協会補助金 ・小学校区体育振興会補助金 ・スポーツ少年団補助金 ・三島成市駅伝大会補助金 等		小学校区体育振興会事業参加者数 (トリム含む)	人	10,000	10,500			11,000
			スポーツ少年団事業参加者数	人	400	450			500
(3) 次世代を担う子どもたちのスポーツ環境の整備									
1	スポーツスタート事業	親子運動遊び教室参加率	%	100	100	100		スポーツ推進課	
	乳幼児の1歳半健診時に、親子で触れ合う軽い運動を紹介する。また、順天堂大学と連携し、市内の幼稚園、保育園において体力測定、運動遊びを実施し、体力の向上を図る。								

施策項目	施策10 地域福祉
施策の目的	人がつながり、地域のネットワークが構築され、地域で福祉が推進されるまちづくりを進めること。
施策担当課	福祉総務課
施策関係課	福祉総務課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
近所に助け合うことができる人がいる市民の割合	市民意識調査で「近所に助け合うことができる人がいる」と答えた人の割合	79.2%	77.6%	90.0%
避難行動要支援者のうち情報提供調査に未回答の人の割合	避難行動要支援者のうち地域への個人情報の提供に関する調査で未回答の人の割合	18.7%	24%	10.0%

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 地域福祉を担う人づくりの推進								
1	社会福祉会館管理運営委託事業	社会福祉会館会議室等使用人数	人	23,000	23,000	23,000		福祉総務課
	社会福祉会館の管理運営を指定管理者が実施するための費用	社会福祉会館会議室等貸出件数	件	1,300	1,300	1,300		
(2) 地域福祉力を高める地域づくりの推進								
1	避難行動要支援者避難支援推進事業	避難行動要支援者のうち情報提供調査に未回答の人の割合	%以下	10	10	10		福祉総務課
	災害時において、高齢者や障がい者などの自ら避難することが困難である避難行動要支援者について、地域の力で避難支援を実施する体制を強化し、防災力の向上を図る。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	国・県支出金を伴う運営費補助金	民生委員推薦会開催件数	回	4	4	4	65,835	福祉総務課
	三島市民生委員児童委員協議会は定数206名で8地区の法定地区民生委員児童委員協議会で構成され、それぞれが6部会に所属している。 高齢者や障がい者や子供など見守りを行い行政とのパイプ役として活動している。							
3	市単独事業費補助金（福祉総務課）	市民すこやかふれあいまつり実行委員会の開催回数	回	5	5	5	76,440	福祉総務課
	地域福祉推進団体（社会福祉協議会）及び各種団体への補助金 ・市民すこやかふれあいまつり補助金（さまざまな方の交流を通して思いやりの心を育む市民すこやかふれあいまつりの開催に対する補助）							
（3）地域福祉を支えるまちづくりの推進								
1	成年後見制度利用促進事業	申立件数	件	20	20	20		福祉総務課
	判断能力が不十分な人が成年後見制度を適切に利用できる仕組みを進めるため、同制度の利用を促進させる中核的機関を委託で設置し、専門職だけでなく、市民が後見業務の新たな担い手として活動できる体制をつくる。							
2	災害救助事業	該当する災害に被災した市民に対する見舞金の支給率	%	100	100	100	120	福祉総務課
	災害により被害を受けた市民に対し、災害援護資金や災害弔慰金などの支援、災害見舞金の支給等を行う。							

施策項目	施策11 子育て
施策の目的	安心して出産や育児ができる環境と、子も親も地域でともに育つ環境をつくること。
施策担当課	子育て支援課
施策関係課	子育て支援課, 子ども保育課, 発達支援課, 教育総務課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
保育所等への入所率	保育所等への入所申込をしたすべての子どものうち、入所できた子どもの割合	92.9%	96.6%	100%
ファミリー・サポート・センター まかせて会員登録者数	ファミリー・サポート・センターの提供会員である「まかせて会員」の登録者数(累計)	208人	226人	230人
児童発達支援事業所の保護者の満足率	児童発達支援事業所「にこバル」を利用する保護者の事業所評価のうち、支援に満足している人の割合	80.0%	91.3%	85.0%

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 子どもの健やかな育ちへの支援								
1	国・県支出金を伴う事業費補助金(子ども保育課)	待機児童数	人	0	0	0	762,000	子ども保育課
	待機児童の解消や老朽化した民間施設の改修のため、民間事業者が行う保育施設の整備に係る費用の一部を補助する。							
2	特別保育委託事業	必要に対する充足率	%	100	100	100	120,679	子ども保育課
	病児保育事業の実施可能な体制を整えている診療所や保育所に対し、病児保育事業の業務委託を行い実施する。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
3	国・県支出金を伴う事業費補助金	必要に対する充足率	%	100	100	100	433,000	子ども保育課
	民間保育所等が実施する保育事業に対し、国県補助を活用し補助する。							
4	市単独事業費補助金	必要に対する充足率	%	100	100	100	326,991	子ども保育課
	民間保育所等が実施する保育の充実に資する事業に対し、市独自に補助を行う。							
5	市立保育園管理運営事業	必要となる保育士数の充足率	%	95	95	95	/	子ども保育課
	市立保育所6園の管理運営を行い、安心・安全な保育事業の推進を図る。 また、ICT機器を活用し、保育士の業務負担の軽減及び効率化を図るとともに、保育の質の更なる向上に努める。							
6	放課後児童クラブ整備事業	公設児童クラブの支援の単位数	支援の単位	27	28	28	12,426	教育総務課
	年々高まっている放課後児童クラブのニーズに対応し、また、国の面積要件（児童ひとり当たり1.65㎡）を確保するため、放課後児童クラブの整備を行い、児童の安全な生活の場の確保と健全な育成を図る。							
7	放課後児童クラブ管理運営事業	放課後児童支援員・補助員数	人	95	95	95	/	教育総務課
	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に市内の公設放課後児童クラブにおいて適切な遊びと生活の場を提供することで健全な育成を図ることを目的とする。また、開所時間、開所日数の拡大や支援員を確保していくため、令和5年度から、指定管理者制度による民間事業者の運営をはじめた。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(2) 子育て環境の整備								
1	各種手当制度の充実（子育て支援課） ひとり親世帯等の生活の安定を図り、児童の健全な育成を助長するため、三島市総合福祉手当条例に基づき各種手当を支給する。	ひとり親家庭の子どもの高校進学率	%	98.0	98.5	98.5	58,380	子育て支援課
(3) 発達や生活などに困りごとのある子どもや家庭への支援								
1	発達支援相談事業 発達や成長に関して配慮が必要な方に切れ目のない支援を行うことを目的に早期発見・早期療育の観点から学齢期までの相談対応や親子教室を開催する。 児童発達支援事業所「にこパル」では子どもの自立や社会参加ができるように支援を行う。	親子教室 開催回数	回	150	150	150	137,126	発達支援課
(4) 地域社会での子育て支援								
1	ファミリー・サポート・センター事業 保育施設・放課後児童クラブ等への送迎や、保護者不在のための預かり等の育児サポートを会員間で行う。	ファミリー・サポート・センターの「まかせて会員」の登録者数	人	222	226	230	/	子育て支援課
2	子ども・子育て支援推進事業 子どもや子育て家庭のニーズを的確に捉えたきめ細かな施策を展開するとともに、地域社会全体で子育て・子育てを支援する体制をさらに推進する。	みしまめ育児サポーター派遣事業におけるサポート累計実施数	回	2,000	2,150	2,300		/

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
3	一般諸経費（子育て支援課）	延べ相談件数	件	550	600	650	/	子育て支援課
	就学前の児童の預け先に関する保護者の相談に応じ、認可保育所のほか、幼稚園、認定こども園、一時預かり事業、認可外保育所等の情報を提供する「子育てコンシェルジュ」を配置する。							

施策項目	施策12 高齢者保健・福祉
施策の目的	高齢者が住み慣れた地域で、人生の最期まで自分らしい生活を送ることができる社会を実現すること。
施策担当課	地域包括ケア推進課
施策関係課	地域包括ケア推進課、介護保険課、福祉総務課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
住民主体の通いの場への高齢者の参加率	地域で行われる居場所やサロンなど市が把握する住民主体の通いの場に参加する高齢者の割合	13.3%	15.9%	14.3%
認知症サポーター養成者数	認知症サポーター養成講座を受講した人数（H18年度からの累計）	8,794人	9,625人	12,000人
介護サービス利用者における在宅比率	介護サービス利用者のうち、施設サービス以外のサービスを利用した人の割合	82.6%	83.2%	84.0%

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 高齢者保健・福祉施策の推進								
1	養護老人ホーム管理運営事業	養護老人ホームの施設稼働日数	日	366	365	365	113,143	福祉総務課
	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な者を入所させ、養護することを目的とする。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課		
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値				
(2) 高齢者の生きがいづくりの推進										
1	国・県支出金を伴う事業費補助金（地域包括ケア推進課） 高齢者就業機会確保事業費補助金事業費（企業提案事業等） 臨時的かつ短期的又は軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のために、知識、経験等を生かした就業機会を提供し、高齢者の就業機会の確保と活力ある地域づくりに寄与するシルバー人材センターに対し、市重点施策推進事業費の一部を支援する。	シルバー人材センター会員数	人	760	700	710		地域包括ケア推進課		
(3) 健康づくりの推進と介護予防の充実										
1	一般介護予防事業（地域包括ケア推進課）	介護予防普及啓発事業参加人数	人	2,570	2,700	2,800				地域包括ケア推進課
	65歳以上のすべての市民を対象に、介護予防に関する普及啓発や地域の介護予防の支援などを行う。	地域介護予防活動支援事業参加人数	人	360	400	420				
		地域リハビリテーション活動支援事業実施回数	回	27	35	36				
(4) 包括的支援の推進										
1	高齢者くらし相談事業 高齢者くらし相談室「街中ほっとサロン」を市中心部の街中に設置し、多くの高齢者が気軽に悩みごとや困りごとを相談できる場所を提供する。相談室で受けた相談は適切な支援ができる窓口へ繋ぎ、高齢者の心身の健康の保持増進及び地域での安心した生活の維持・継続を促進する。	街中ほっとサロン来所者数	人	7,200	7,400	7,600		地域包括ケア推進課		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター設置数	箇所	5	5	5		地域包括ケア推進課
	地域包括ケア実現に向けて、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務などを行う地域包括支援センターを設置し、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。	研修、会議、講座等開催回数（包括的・継続的ケアマネジメント業務）	回	180	250	260		
3	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療介護連携推進会議、講演会、研修、講座等の開催回数	回	12	12	12		地域包括ケア推進課
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療・介護の支援体制の構築を目指す事業を行う。							
4	地域ケア会議推進事業	地域ケア会議の開催回数	回	40	40	40		地域包括ケア推進課
	高齢者個別支援の充実とそれを支える社会基盤整備を進めるため、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する地域ケア会議を実施する。							
(5) 認知症施策の総合的な推進								
1	認知症高齢者見守り事業（地域包括ケア推進課）	認知症サポーターの養成者数	人	580	580	580		地域包括ケア推進課
	認知症になっても安心して暮らせるよう地域で支え合う体制づくりを推進するため、認知症サポーターを育成するとともに、認知症で見守りが必要な高齢者等を事前登録し、QRコードシールにより見守る事業を実施する。	認知症サポーター養成講座の開催回数	回	25	25	25		
		認知症高齢者等見守り登録事業の登録者数累計	人	123	185	205		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	認知症初期集中支援推進事業	認知症初期集中支援チームのチーム員人数	人	9	9	9	/	地域包括ケア推進課
	認知症初期の支援として、認知症が疑われる又は認知症の人やその家族を訪問し、必要な医療や介護の導入・調整と家族支援を包括的・集中的に行う認知症初期集中支援チームを配置し、自立生活サポート活動を推進する。							
3	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症地域支援推進員の人数	人	8	8	8	/	地域包括ケア推進課
	認知症高齢者等の地域での生活を支援するため、認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症高齢者等及びその家族を支えるため認知症カフェの開催、認知症家族会の育成支援と認知症本人ミーティング開催を行う。	認知症カフェの利用延べ人数	人	1,550	1,840	1,865		
		認知症本人ミーティング及び家族会の開催回数	回	16	16	16		
4	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	チームオレンジ配置数	チーム	1	1	1	/	地域包括ケア推進課
	認知症の人が地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる共生の地域づくりの一環として、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み・チームオレンジを整備する。							
(6) 地域生活を支える体制の整備								
1	家族介護教室事業	家族介護教室開催回数	回	9	10	10	/	地域包括ケア推進課
	要介護高齢者を介護する家族等に対し、適切な介護知識・技術を習得することを目的とした教室を実施する。	家族介護教室参加人数	人	130	150	150		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業	多様な主体間による連携強化のための勉強会・ワークショップ開催回数	回	15	15	15	/	地域包括ケア推進課
	住み慣れた地域で、誰もが人生最期まで自分らしく生活できるよう生活支援サービスの体制整備を行う。地域ならではのサービス開発や、生活支援サービスを必要としている高齢者にサービスを迅速・適切に提供できるように、生活支援コーディネーターや協議体の活動の中で取り組んでいく。							
3	老人福祉推進事業（福祉総務課）	訪問理美容サービス事業	件	40	40	40	2,886	福祉総務課
	高齢者が安心して健やかに暮らせるよう各種支援を行うもの。							
4	高齢者バス等利用助成事業	利用率	%	50	52	54	102,481	福祉総務課
	70歳以上の高齢者全員に郵送で、一人につき100円券を30枚（3,000円相当）を配布する。							
5	市単独事業費補助金（福祉総務課）	敬老大会補助金交付団体数	件	6	6	6	59,464	福祉総務課
	敬老大会補助金 市の補助金等により各地区の自治会連合会が実施する。75歳以上の高齢者を老人福祉センター等に招待するなど長寿を祝う。 緊急通報装置設置費補助金 緊急通報装置の設置等を行うひとり暮らし高齢者等に対し、補助金を交付する。	緊急通報装置設置費の補助件数	件	10	10	10		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
6	老人福祉センター管理運営事業	利用人数	人	50,000	63,000	70,000	/	福祉総務課
	昭和59年の開館以来、高齢者の生活や健康に関する相談に応じ、イベント開催による教養の向上や生きがい及び社会活動の促進に努めている。市内に居住する60歳以上のすべての市民が利用でき、老人クラブを対象に送迎を実施するなど地域の高齢者同士を結ぶ役割も果たしている。今後も引き続き指定管理者による効率的な施設運営を行っていく。							
7	敬老大会事業	77歳、88歳の給付件数	件	2,020	2,200	2,200	72,283	福祉総務課
	市内に一年以上居住する満77歳、満88歳の高齢者に一人10,000円を贈る。(基準日は9月15日) また、100歳を迎えた敬老者には50,000円を贈る。	100歳の給付件数	件	40	50	50		
8	各種手当制度の充実(福祉総務課)	支給件数	件	370	400	400	60,000	福祉総務課
	寝たきり老人等を介護している方に、6か月あたり50,000円を支給する。							
9	成年後見制度利用支援事業	報酬助成件数	件	9	10	12	/	福祉総務課
	高齢者の権利を擁護するため、認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力の不十分な高齢者を対象に、身寄りがないなど申立てをする者がいない場合には、市長による成年後見制度の申立てを行うとともに、成年後見人などへの報酬負担が困難な被成年後見人などに対しては、報酬の助成を行う。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
10	地域自立生活支援事業（福祉総務課）	事業対象住宅戸数	戸	18	18	18		福祉総務課
	高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する高齢者が、自立して安心して快適な生活が送れるよう生活援助員を配置するとともに、適切な設備更新などの施設管理を行う。	入居定員数	人	24	24	24		
（7）暮らしを支える介護サービスの充実								
1	国・県支出金を伴う事業費補助金（介護保険課）	地域密着型サービス事業所の整備数	箇所	1				介護保険課
	地域包括ケアシステムの充実を図るため、地域密着型サービス事業所の整備を行う事業者に対し補助金を交付し、事業者を支援する。							

施策項目	施策13 障がい者福祉
施策の目的	障がいのある人が、住み慣れた地域で、自分らしく自立した生活を送ることができる社会を実現すること。
施策担当課	障がい福祉課
施策関係課	障がい福祉課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
障がいのある人への理解度	市民意識調査で、「非常に理解が進んでいる」「ある程度理解が進んでいる」と回答した人の割合	34.8%	32.9%	40.0%
入所施設から地域生活への移行者数	入所施設などから、グループホームや単身生活などの自立した生活へ移行した人数（H24年度からの累計）	16人	25人	31人

○主要な事業、取組

番号	事業名 全体事業概要	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
				計画値	計画値	計画値		
(1) 地域共生社会の実現								
1	地域生活支援事業	障がい者理解啓発講座開催回数	回	2	2	2	313,028	障がい福祉課
	障害者総合支援法に基づき、地域生活支援事業として市町村が実施主体となり、地域の特性や利用者の状況に応じた各種サービスを提供する。	手話講座及び要約筆記講座開催回数	回	4	4	4		
(2) 自立生活の支援								
1	障害者手当等給付事業	特別障害者手当支給人数	人	86	86	86	/	障がい福祉課
	在宅の日常生活において常時特別な介護を要する著しく重度な障がい（児）者に対し、手当を支給する。	障害児福祉手当支給人数	人	40	40	40		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課	
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値			
2	障害者施策推進事業	障害者雇用の相談員件数	件	130	130	130	37,500	障がい福祉課	
	障がい者の自立と社会参加の推進を図るため、各種障がい者福祉施策を行う。								
3	自立支援給付等事業	日中活動系サービス利用者数	人	735	785	835		障がい福祉課	
	障害福祉サービスの利用者に対し、障害者総合支援法に規定された自立支援給付費等を、児童通所サービス利用者に対し、児童福祉法に規定された障害児通所給付費等を扶助し、障がい者やその家族の生活を支援し、社会生活能力を高め、障がい者の自立と社会参加を図る。		障害児通所支援利用者数	人	425	440			455
4	各種手当制度の充実（障がい福祉課）	重度心身障害者援護金支給延人数	人	3,150	3,150	3,150		障がい福祉課	
	障がい（児）者、難病患者及びその家族等に、各種手当の支給と医療費扶助を行うことにより、自立の支援及び家族の負担の軽減を図る。		重度心身障害児福祉手当支給延人数	人	3,300	3,300			3,300
			在宅重度重複障害者介護者手当	人	128	128			128
（3）相談・支援の充実									
1	相談支援事業	相談件数	件	6,300	6,600	6,900	147,445	障がい福祉課	
	障がいのある人が、地域で生活する中で生じる様々な問題に対して、助言・指導を行う相談支援体制の強化を図るため、指定相談支援事業所に委託する。								
2	障がい者虐待防止対策事業	三島市障がい者虐待防止地域連絡会の開催	回	1	1	1		障がい福祉課	
	「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき障がい者虐待の防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行う。								

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(4) 災害時支援体制の構築								
1	事業所等災害ネットワーク事業	災害時安否確認システム登録事業 所数	箇所	28	30	32		障がい福祉課
	市内の障がい者福祉施設の拠点として、災害時における情報共有のためのネットワークを構築することで、各種情報を相互に連携する機能を充実させる。							

施策項目	施策14 保険年金・生活自立支援
施策の目的	社会保障制度の健全で適正な運用により、誰もが生涯にわたり安心して自立した生活を送ることができる環境を整えること。
施策担当課	保険年金課
施策関係課	保険年金課, 福祉総務課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
特定健診受診率	国民健康保険における特定健康診査受診率（対象者のうち年度末時点の受診実人数の割合）	40.8%	38.05%	45.8%
自立支援プラン策定件数	自立相談支援機関において、相談者の支援プランを策定した件数（年間）	81件	168件	156件

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 国民健康保険の健全な運用								
1	一般諸経費	特定保健指導実施率	%	29.7	31.6	33.4	/	保険年金課
	第3期特定健康診査実施計画に元づき、健診の受診勧奨や未受診者に対して取組みを行い受診率向上に努める。特定保健指導については、対象者に対しての通知や、医療機関からの勧奨など連携を図る。また、保健師による訪問を行い、特定保健指導率の向上を図る。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(2) 後期高齢者医療制度の適正な運用								
1	後期高齢者医療健康診査等事業	健康診査受診者数	人	7,160	7,200	7,300		保険年金課
	高齢者人口の増加等により、後期高齢者医療制度における医療費が増加するなか、被保険者の健康維持・増進を図り、1人当りの負担を抑えていくため、静岡県後期高齢者医療広域連合からの委託により、健康診査事業及び人間ドック事業を実施する。	人間ドック受診者数	人	170	175	180		
2	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	健康教育・実施回数（65歳以上） （ホピュレーションアプローチ）	回	55	60	65		保険年金課
	高齢者の健康維持・増進や健康寿命の延伸を図るため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的取り組みとして、健康教育や後期高齢者の被保険者個々の健康課題に対応した健康相談、フレイル対策をはじめとした生活習慣病の予防、重症化予防のための個別指導を実施する。	健康教育・参加者数（65歳以上） （ホピュレーションアプローチ）	人	1,378	1,503	1,629		
		健康管理訪問事業・訪問件数（75歳以上） （ハイスコアアプローチ）	件	281	281	281		
(3) 国民年金制度の周知								
1	国民年金制度啓発事業	広報「みしま」への掲載件数	件	21	21	21		保険年金課
	国民年金制度の周知のため、広報「みしま」と市ホームページにおけるコンテンツを利用した啓発を行う。	市ホームページのコンテンツ数	件	30	30	30		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(4) 生活困窮者自立支援制度の適正な運用								
1	生活困窮者自立支援事業	相談受付件数	件	324	324	324	151,839	福祉総務課
	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関連性その他の事情により、現に具体的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある人）を対象に支援事業を行い、その自立を促進する。	プラン作成件数	件	162	162	162		
(5) 生活保護制度の適正な運用								
1	就労自立給付事業	就労自立給付金の支給件数	件	10	10	10		福祉総務課
	平成25年度の生活保護法改正により、平成26年7月から開始された事業であり、安定した職業に就いたこと等により、生活保護を必要としなくなった者に対して、「就労自立給付金」を支給し、生活保護受給者の就労自立を促進することを目的とする。							
2	生活保護扶助事業	保護申請日から14日以内に決定した割合	%	76	78	80		福祉総務課
	日本国憲法第25条に基づき、生活に困窮している世帯に対して、困窮の程度に応じて最低限度の生活を保障するために必要な金銭給付等を行う。							

施策項目	施策15 幼児教育・小中学校教育
施策の目的	豊かな感性と確かな学力をもつ、心身ともに健康な子どもを育成すること。
施策担当課	学校教育課
施策関係課	子ども保育課, 教育総務課, 学校教育課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
幼稚園教育への保護者の満足度	アンケートで「先生たちは子ども一人ひとりにきめ細やかな指導をしている」と答えた市立幼稚園保護者の割合	98%	99%	98%
「学校が楽しい」と答えた小・中学生の割合	アンケートで「学校が楽しい」と答えた児童・生徒数の割合	小87%/中88%	小87%/中88%	小93%/中90%
「授業の内容がよくわかる」と答えた小・中学生の割合	アンケートで「授業の内容がよくわかる」と答えた児童・生徒数の割合	—	小90%/中79%	小85%/中80%
小中学校施設の長寿命化改修の着手校数	「学校施設長寿命化計画」に沿い、改修を行う小中学校数	0校	8校	18校

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 幼児教育の向上								
1	各幼稚園施設補修整備事業	大規模修繕等実施件数	件	1	0	0	46,900	子ども保育課
	各幼稚園における公共施設保全計画に位置付ける大規模修繕等を実施する。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(2) 小中学校における教育力の向上								
1	小学校コンピュータ整備事業	電子黒板の教室への設置率	%	100	100	100	297,462	教育総務課
	小学校児童の情報活用能力の育成、小学校教員の情報教育の指導力・授業力の向上、情報セキュリティの向上、コンピュータ活用による事務の軽減のため、コンピュータ及び周辺機器の環境整備を図る。	教員への校務用パソコンの配布率	%	100	100	100		
2	G I G A スクール推進事業	児童へのタブレットパソコン配備率	%	100	100	100	356,358	教育総務課
	文部科学省が掲げるGIGAスクール構想を実現するため、市内14小学校の全児童が情報端末を持ち活用する(1人1台端末)環境の整備と、校内ネットワークの高速化を図る。また、併せて、ICT支援員を配置し、児童や教員が授業等において、より活用できるようサポートを行っていく。	ICT支援員配置人数	人	3	3	3		
3	中学校コンピュータ整備事業	教室への電子黒板整備率	%	100	100	100	188,474	教育総務課
	中学校生徒の情報活用能力の育成、中学校教員の情報教育の指導力・授業力の向上、情報セキュリティの向上、コンピュータ活用による事務の軽減のため、コンピュータ及び周辺機器の環境整備を図る。	教員への校務用パソコン配布率	%	100	100	100		
4	G I G A スクール推進事業	生徒へのタブレットパソコン配備率	%	100	100	100	179,136	教育総務課
	文部科学省が掲げるGIGAスクール構想を実現するため、市内7中学校の全生徒が情報端末を持ち活用する(1人1台端末)環境の整備と、校内ネットワークの高速化を図る。また、併せて、ICT支援員を配置し、生徒や教員が授業等において、より活用できるようサポートを行っていく。	ICT支援員配置人数	人	3	3	3		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
5	三島市育英奨学金貸付事業	奨学金の貸付人数	人	36	42	47	60,660	学校教育課
	経済的理由により修学に困難がある生徒又は学生に対し、学資の貸与を行うことにより、社会に有為な人材の育成に資するとともに、教育の機会均等に寄与することを目的とする。							
6	特別支援学級指導員配置事業	特別支援学級指導員の配置人数	人	18	19	19	126,778	学校教育課
	特別支援学級における児童生徒の指導に支障のないよう、特別支援学級設置校の6校に支援員を配置し、一人一人に目の行き届いたきめ細かい教育を実現する中で、特別支援教育の充実を図る。							
7	小学校英語活動推進事業	授業力向上のための学級訪問をした学級数	学級	19	19	19	42,306	学校教育課
	小学校5・6年生の外国語科70時間、3・4年生の外国語活動35時間に対応するため、外国語指導助手（ALT）を配置し、外国語科及び外国語活動の充実を図る。							
8	学校支援員配置事業	学校支援員への研修	回	2	2	2	260,454	学校教育課
	低学年時における円滑な集団生活への適応を支援するため、また、特別な支援を必要とする児童・生徒を援助するため、学校支援員（看護師・介助員を含む）を配置する。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(3) 教育環境の整備								
1	小学校非構造部材耐震化事業	落下防止対策工事実施箇所数	箇所	1	0	0	17,391	教育総務課
	東日本大震災で甚大な被害が出た吊り天井について、文部科学省より、完了年度は示さないが順次落下防止対策を完了させるよう要請があり、北小ランチルームが該当するため、吊り天井の落下防止対策工事を実施する。							
2	各小学校施設補修整備事業	向山小長寿命化改修工事進捗率	%	100	0	0	2,367,625	教育総務課
	劣化状況調査の判定を基準とし、三島市学校施設長寿命化計画を定め、各小学校の状況に合わせた補修整備を行う。	長伏小長寿命化改修工事進捗率	%	100	0	0		
		小・中規模改修実施棟数	棟	2	6	3		
3	各小学校トイレ改修事業	トイレ改修工事実施棟数	棟	2	0	0	86,636	教育総務課
	老朽化している校舎トイレについて、床をウェット式からドライ式に、大便器を和式から洋式に改修する等の改修工事を実施する。							
4	各小学校受水槽更新整備事業	受水槽更新工事実施件数	件	1	1	1	107,152	教育総務課
	受水槽は重要なライフラインの一つである給水の心臓部であるが、老朽化が進んでおり、架台等の腐食による劣化も見受けられるため、更新目安の時期を超過し、老朽化した受水槽を更新する。							
5	各中学校施設補修整備事業	照明LED化工事実施棟数	棟	0	2	3	1,975,843	教育総務課
	劣化状況調査の判定を基準とし、三島市学校施設長寿命化計画を定め、各中学校の状況に合わせた補修整備を行う。	小・中規模改修実施棟数	棟	1	4	4		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
6	各中学校トイレ改修事業	トイレ改修工事実施棟数	棟	0	4	2	191,814	教育総務課
	老朽化している校舎トイレについて、床をウェット式からドライ式に、大便器を和式から洋式に改修する等の改修工事を実施する。							
7	各小学校給食室空調設備更新整備事業	空調更新工事実施件数	件	0	1	0	9,000	教育総務課
	給食室の空調設備については殆どの学校で設置から15年を経過し、老朽化が進み、故障が頻発している。給食の衛生管理上からも空調設備は必須であることから、空調機器の更新工事を行う。							

施策項目	施策16 生涯学習・青少年
施策の目的	誰もが生涯を通じて、いつでも、どこでも自由に学び、その成果を生かすことができる環境と、青少年が健やかに育つ環境を整えること。
施策担当課	生涯学習課
施策関係課	生涯学習課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
生涯学習講座・公民館で開催される自主講座参加者の満足度	生涯学習センターと各公民館で開催される自主事業による講座の参加者アンケートで「満足」と回答した人の割合	93.3%	88.1%	94.0%
青少年を対象とした学習・体験活動参加者の満足度	青少年の育成を目的とした小学生・中学生・高校生対象事業の参加者アンケートで「満足」と回答した人の割合	74.0%	90.3%	80.0%

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 多様な学習機会の提供								
1	生涯学習事業	マナビー学習（出前講座）回数	回	12	12	12		生涯学習課
	地域における生涯学習活動を推進するため、生涯学習推進員（マナビスト）活用事業の一環である「マナビー学習」や、「ハロー教授バンク」「視聴覚貸出事業」を実施する。	ハロー教授バンク 活用件数	回	5	5	5		
2	生涯学習推進事業	生涯学習まつり参加人数	人	3,900	3,900	3,900		生涯学習課
	・市民の生涯学習活動を顕彰するため、生涯学習功労者表彰を行う。 ・市民生涯学習センターを活動の場とする市民関係団体の学習成果発表と団体相互の交流を図るため、生涯学習まつりを実施する。	生涯学習功労者表彰者数	人	5	5	5		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
3	成人教育事業	みしま教養セミナー講座回数	回	2	2	2		生涯学習課
	日本大学及び順天堂大学と連携し、市民が楽しく生きがいを持ち、地域社会の様々な活動に参加していきことができるよう、市民の学習ニーズや地域の課題に応じた講座「みしま教養セミナー」を開催する。	みしま教養セミナー参加人数	人	120	120	120		
4	家庭教育事業	主催講座 回数	回	10	9	9		生涯学習課
	家庭教育機能向上を図るため、未就学児、義務教育期の児童・生徒を持つ保護者を対象に、「幼児期からの家庭教育セミナー」「小中学校家庭教育学級」「幼稚園家庭教育学級」「スマイル子育て講座」「夏休み子どもイベント」を実施する。	主催講座 参加人数	人	200	180	180		
5	リカレント教育推進事業	リカレント教育に係る社会資源の体系化のための訪問調査	回	1	1	1		生涯学習課
	人生100年時代を見据え、働く時間の延伸やテクノロジーの進化による職業上のスキルアップの必要性に対応していくため、職業人の学び直しを主軸としたリカレント教育及びリスキリング講座等の情報を市民に広く提供する。	リカレント教育推進会議	回	1	2	2		
		リカレント教育ホームページのアクセス数	件	50	100	150		
6	公民館事業	公民館自主事業参加者	人	1,300	1,300	1,300		生涯学習課
	誰もが生涯を通じて、いつでも、どこでも自由に学ぶことができ、その成果を生かすことができる機会を提供する環境を整える。 グループ、サークル等の組織づくりを支援する。	公民館自主事業参加者満足度	%	90	90	90		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
7	箱根の里事業	主催事業の実施件数	件	11	11	11		生涯学習課
	箱根西麓の豊かな自然の中で、多くの市民に多面的な野外活動等の体験の機会を提供する。		主催事業参加人数	人	414	414		
(2) 学習環境の整備・充実								
1	公民館補修整備事業	補修整備計画件数	件	0	9	0	93,272	生涯学習課
	いつでも、どこでも学べる機会づくりを提供する公民館として、計画的に整備を進めていく。		補修整備執行率	%	0	100		
2	中郷文化プラザ管理事業	利用者数	人	20,000	20,000	20,000		生涯学習課
	平成8年に公民館及び市民サービスコーナー、図書館分館の複合施設として開館し、中郷地区の生涯学習並びに地域コミュニティの拠点として機能するよう適切に施設の維持管理を行う。		貸出回数	回	1,700	1,700		
3	北上文化プラザ管理事業	北上公民館利用者数	人	32,000	32,000	32,000		生涯学習課
	平成19年に公民館と市民サービスコーナーの機能を持つ複合施設として開館し、北上地域の生涯学習ならびに地域コミュニティづくりの拠点として、施設使用団体、公民館学級、教室でそれぞれ活発な活動を行う。また、証明書発行などの市役所機能の一部を担う。		施設貸出回数	回	2,000	2,000		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
4	箱根の里施設補修整備事業	箱根の里の修繕件数	件	5	5	5		生涯学習課
	自然体験、集団研修の場である青少年教育施設として、開設以来30年以上経過するなかで、自然の家やキャンプ場施設が老朽化による補修箇所が多数あるため、新年度にて実施し将来的に重大な不具合が生じないよう安心、安全な施設を維持・管理するため補修修繕を行う。	箱根の里の施設整備件数	件	1	1	1		
		箱根の里の備品購入件数	件	1	1	1		
5	生涯学習センター管理事業	施設管理に係る委託業務の集約化 (指定管理の検討を含む)	件	2	1	1	178,679	生涯学習課
	三島市民生涯学習センターは、教養文化の発信基地として市民の学習機会や情報の提供を行っていく。	施設の利用者数	人	100,000	100,000	100,000		
		生涯学習センター運営委員会	回	2	2	2		
(3) 社会教育活動の活性化								
1	学校・家庭・地域連携協力推進事業	地域学校協働本部実行委員会開催回数	回	80	80	80		生涯学習課
	学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子どもを育てるため、学校と地域住民との橋渡し等を行う実行委員会を各学校において、連携・協働して様々な活動を行うとともに、家庭の教育力向上を図る。	家庭教育支援事業実施回数	回	30	30	30		
		家庭教育支援事業講座参加者満足度	%	90	90	90		
2	女性団体支援事業	女性団体が教養や資質向上を図るため、開催した講座への参加延べ人数	人	1,000	1,000	1,000		生涯学習課
	中央女性学級、各女性学級及び女性団体における教養講座等の開催による女性の資質の向上支援や女性団体相互の情報交換、連絡調整を図り、活動の推進支援を行う。	市内女性団体の情報交換や知識や親睦を深めるために実施した事業の回数	回	8	8	8		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(4) 青少年の健全育成								
1	児童センター事業	利用者数	人	30,000	30,000	30,000		生涯学習課
	三島市民生涯学習センター内児童センターにおいて、遊びを通して児童の健康増進と豊かな情操を育むための各種事業を展開する。 また、利用者が安心安全に利用できるよう適切な管理運営を行う。	単発講座開催回数	回	10	10	10		
		単発講座参加者数	人	300	300	300		
2	市単独事業費補助金	交付団体数	団体	2	2	2		生涯学習課
	三島市子ども会連合会補助金 子ども会の育成を図るために三島市子ども会連合会が実施する事業に係る補助金を交付する。 地域活動費補助金 児童センターを拠点として活動する地域活動団体が実施する事業に係る補助金を交付する。	三島市子ども会連合会小学生加入率	%	20	20	20		
3	青少年相談室事業	面接相談延べ人数	人	2,000	2,000	2,000		生涯学習課
	多様な青少年問題への対応として、青少年が心身ともに健やかでたくましく成長することを願い、こころのケアを図るための面接相談や電話相談と、非行を未然に防ぐための補導活動を関係機関との連携のもとに実施し、家庭・学校と地域が連携し、青少年の健全育成事業を推進する。	電話等相談延べ人数	人	2,000	2,000	2,000		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
4	少年育成事業	少年育成事業開催回数	回	43	43	43		生涯学習課
	小学生、中学生、高校生を対象に、野外活動や教養講座等の体験を通して自主性、実践性、協調性、思いやりの心、忍耐力など社会の中でたくましく生きる力を培い、心豊かな少年育成を図各種事業を行う。 また、令和5年度からは「三島市高校生公開討論会」を新規事業として行う。	少年育成事業参加延べ人数	人	1,395	1,395	1,395		
		少年育成事業参加者の満足度	%	80	80	80		
5	中学生の主張大会事業	中学生参加率	%	26	26	26		生涯学習課
	中学生が日常生活の中で考え、感じていることを発表する機会を提供することにより、自らを見つめ直して社会の一員としての自覚を高める契機とするとともに、青少年の健全育成について市民に理解と認識を深めてもらうことを目的とし、三島市中学生の主張大会を実施する。	来場者数	人	80	80	80		
6	市単独事業費補助金	交付団体数	団体	3	3	3		生涯学習課
	青少年健全育成団体等が行う青少年健全育成事業に係る事業費に対する補助金 「ボーイスカウト三島地区補助金」 「ガールスカウト三島地区連絡協議会補助金」 「青少年健全育成会補助金」							

施策項目	施策17 図書館
施策の目的	市民の教養を高めるため読書の普及とともに、知識と情報の拠点として、多様な資料・情報を収集・保存・提供を行うこと。
施策担当課	図書館
施策関係課	図書館

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
15歳以下の図書館貸出カード登録率	15歳以下の市民のうち、図書館貸出カードをもっている人の割合	53.8%	52.8%	60.0%
16歳以上図書館貸出カード登録者の図書館利用率	16歳以上の市民のうち、図書館貸出カードをもっていて、1年間の間に図書館を利用した人の割合	15.1%	12.9%	15.6%
レファレンスサービス件数	レファレンス回答数と当館インターネット上のレファレンス関連ページのアクセス数	72,473件	87,713件	111,800件

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 図書館機能の充実と利便性の向上								
1	図書館事業	ブックスタート事業参加者割合	%	70.0	71.0	72.0		図書館
	誰もが利用できる地域の情報拠点として、高度化・多様化する市民の資料ニーズに応えるため、図書・雑誌・視聴覚資料等を収集・管理し、図書館資料の充実を図る。読書普及および図書館活用を推進するため、収集した資料や情報を活用し、レファレンスサービス等の様々なサービスを行う。	セカンドブック事業参加者割合	%	75.8	75.9	76.0		
		レファレンス協同データベースにおける自館データへの参照数	件	9,000	9,500	10,000		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	図書館電子情報推進事業	データベース契約件数	件	4	4	4		図書館
	三島の文化や歴史、行政に関する地域資料を将来に継承し、地元への愛着を育て、地域の魅力を伝えるため、地域資料のデジタル化やICT技術を活用した情報ナビゲーションを工夫する。また、従来の図書資料に加え、データベース等の電子資料を併せたサービスを行うハイブリッド図書館を推進する。	デジタル化資料数（1誌.1紙.1タイトルで1点とカウントする）	点	—	50	51		
		ホームページで検索できるデジタル化した地域資料の記事号数	号	2,514	2,526	2,538		
(2) 読書普及・図書館活用の促進								
1	図書館利用促進事業	自動貸出機利用率（人数）	%	57.9	58.9	60.0		図書館
	現在所蔵している本・雑誌はバーコードのみによる資料管理を行っているが、視聴覚資料、地域資料、レファレンス資料はICタグによる管理を導入している。今後新たにICタグを資料47万点に貼付し、自動貸出機やICゲートなどのIC関連機器を導入することで、業務のデジタル化、効率化を推進し利用者の利便性向上を図ることについて調査研究を重ねる。							

施策項目	施策18 文化財
施策の目的	市民が郷土の伝統や歴史に対する理解を深め、郷土への愛着心を高めるとともに、無形民俗文化財や文化財を後世に継承すること。
施策担当課	文化財課
施策関係課	楽寿園, 文化財課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
指定文化財の件数	国・県・市指定文化財の件数（累計）	85件	86件	87件
未指定を含む文化財（資料群）の所在調査実施件数	個人や団体所有の古文書などの資料群のうち、資料概要と保存状況を確認した件数（累計）	0件	3件	10件
郷土資料館所蔵資料データの公開件数	郷土資料館の所蔵資料データのインターネット上での公開件数（累計）	28件	30件	5,000件

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 郷土資源の保護・継承								
1	市単独事業費補助金 県指定無形民俗文化財である「三島囃子」の保存、後継者育成及び各方面への技術指導を通じてその発展に努めている「三島囃子保存会」の実施事業に対して補助金を交付する。	通例祭事への出演回数（通例は地域祭り、三嶋大祭りの2回）	回	2	2	2		文化財課

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	歴史的風致維持向上計画推進事業（文化財課）	リーフレット作成	種類	1	1	1	/	文化財課
	地域に埋もれている文化遺産の掘り起こしと調査、とりまとめを行うとともに、地域で歴史や文化を調査・継承する歴史研究会の調査結果をリーフレットへまとめる編集補助及び刊行を実施する。							
(2) 文化財の保護・保存								
1	楽寿園庭園及び文化財保全整備事業	清掃除草に要する延べ人数	人	314	314	314	/	楽寿園
	国の天然記念物及び名勝に指定されている庭園区域と園内の森の保安全管理並びに市・県の文化財に指定されている楽寿館・梅御殿の保安全管理を行う。							
2	市内遺跡発掘調査等事業	届け出に対する処理	%	100	100	100	/	文化財課
	周知の遺跡内における宅地造成・住宅建築等の各種開発事業に伴い、確認調査を行う。							
3	文化資源把握活用事業	石造物調査着手地区数	地区	3	1	1	/	文化財課
	地域の石造物調査や未整理の館蔵古文書整理・調査を行う。令和3年度より、個人（旧名主家等）、団体（自治会、学校等）所有の歴史資料の調査を開始し、館外の文化財の保存を進める。	所蔵古文書仮目録（300点程度）作成数	件	1	1	1		
		館外文化財（資料群）の所在調査着手件数	件	2	2	2		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(3) 文化財の環境整備と活用								
1	史跡山中城跡維持管理事業	維持管理活動日数	日	207	207	207	/	文化財課
	国指定史跡山中城跡は平成18年に日本百名城にも選定され、郷土の誇る文化財として良好に維持保存していくため、公園内の樹木刈込みや張芝の手入れ等、維持管理を行うもの。維持管理事業の一部に充当することを目的に、ガバメントクラウドファンディングを活用して寄附金を広く募る。							
2	向山古墳群整備活用事業	委員会開催回数	回	2	2	2	/	文化財課
	向山古墳群の史跡としての価値と魅力を高め、市民の史跡に対する意識の醸成や観光誘致につなげるため、国指定史跡を目指すとともに、景観保全を図る。							
3	文化財保存活用地域計画策定事業	計画の策定	個	0	1	0	/	文化財課
	三島市内全域の歴史・文化・自然に関心が向けられることで文化財の保存を万全にし、地域総がかりで後世につながる仕組みづくりを進め、まちづくりに活かすため、「文化財保存活用地域計画」を策定する。計画策定期間は2年間として、令和6年度の認定を目指す。							
4	郷土資料館企画展示事業	講座、講演会等主催事業の開催	回	35	35	35	/	文化財課
	資料の収集・保存・展示、企画展の実施、企画展関連事業・体験講座の実施、図録・史料集等の刊行、所蔵資料データベースの整備による情報発信など、所蔵する文化財の活用を進める。	館資料データベースへの登録件数	件	300	200	200		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
5	郷土資料館管理運営事業	開館日数	日	310	300	305	/	文化財課
	資料の保存環境を維持し、来館者の安全を確保するため、郷土資料館の適切な維持管理に努める。館内の清掃、設備の保守、施設・設備の修繕を行う。							
6	文化財災害復旧事業	復旧完了箇所数	箇所	2	3	3	40,684	文化財課
	令和元年10月12日の台風19号によって被災した国指定史跡山中城跡を3ヶ年の計画で国・県の補助を受けて復旧工事を実施していたが、令和3年6月末の長雨で再度被災したため、計画の見直しを行う。							

施策項目	施策19 文化芸術
施策の目的	文化芸術を通じて、市民が将来にわたり郷土に誇りと愛着をもち、豊かな市民生活と活力に満ちた地域社会を実現すること。
施策担当課	文化振興課
施策関係課	文化振興課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
文化的環境の満足率	市民意識調査で「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した人の割合	48.3%	47.3%	53.0%
クリエイティブワークショップの中学生以下の参加者数	市が主催、共催するクリエイティブワークショップに参加した中学生以下の人数（R3～7年度までの累計）	3,437人/年	2,341人	17,500人

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 市民が文化芸術にふれる、参画する機会の拡充								
1	クリエイティブシティ推進事業	文化的環境の満足率	%	51	52	53		文化振興課
	三島市文化振興基本計画における後期5カ年の重点プロジェクトに基づき、市民が自主的・自発的に行う文化活動が盛んとなるよう、啓発・支援する仕組みの構築や、学校地域等と連携して、子ども達の創造性や想像力、コミュニケーション能力を育むクリエイティブ教育を行う。	クリエイティブワークショップの中学生以下の参加者数(累計)	人	10,500	14,000	17,500		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	文芸三島発行事業	文芸三島の発行	回	1	1	1		文化振興課
	市民から文芸作品を募集し、文芸創作活動の発表の場とするとともに、市民の文芸活動の鑑賞機会を提供する。	文芸三島の応募点数	点	160	160	160		
3	三島市美術展開催事業	三島市美術展の実施	回	1	1	1		文化振興課
	三島市内及び近隣市町で美術を愛好する人々の作品発表の場、また、市民の美術作品鑑賞機会場の場とし、これを通じて美術創作活動及び鑑賞の奨励と地域文化の向上を支援する。	作品応募点数	点	190	190	190		
(2) 文化芸術を創造・発信する活動への支援								
1	その他負担金	合唱祭等の文化事業の実行委員会との共催	回	6	6	6	55,944	文化振興課
	・市民合唱祭負担金・市民芸術祭負担金・市民演劇祭負担金・佐野美術館特別展負担金・文化芸術による地域振興プログラム負担金・三島せせらぎ音楽祭負担金 市民の文化芸術活動の振興を図るため、実行委員会と文化事業を共催するとともに、市民に美術品等の鑑賞機会を提供するため佐野美術館と特別展を共催する。	佐野美術館特別展の共催	回	6	6	6		
2	市単独事業費補助金	文化団体への補助金交付件数	件	11	11	11		文化振興課
	・三島市文化芸術協会補助金・三島フィルハーモニー管弦楽団補助金・三島市民吹奏楽団補助金・ロビーコンサート補助金・みしまの文化百花繚乱活動費補助金・中学生選抜吹奏楽団補助金 地域の文化振興に貢献するため、全市的な事業を企画・実施する団体を支援するもの。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(3) 文化芸術活動の環境整備								
1	市民文化会館施設整備事業	雨漏り等修繕	回	1	1	1	78,563	文化振興課
	三島市民文化会館を文化創造拠点として活用するため、安全で快適な施設利用ができるよう、引続き老朽化した施設・設備の計画的な整備を行う。							
2	市民文化会館運営管理事業	市民文化会館自主文化事業実施回数	回	20	20	20		文化振興課
	文化芸術活動の拠点となる市民文化会館において、優れた文化芸術活動を鑑賞できる機会を提供する。また、市民の利用を促し、快適に市民文化会館を利用できるように、指定管理者に対するモニタリングを実施する。	指定管理モニタリング	回	12	12	12		

施策項目	施策20 多文化共生・平和
施策の目的	国籍にかかわらず、誰もが認め合い安心して快適に暮らし、共生・活躍できる地域社会を実現するとともに、日本人市民と外国人市民の相互理解と、平和意識を醸成すること。
施策担当課	地域協働・安全課
施策関係課	地域協働・安全課, 政策企画課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
外国人市民延べ相談対応件数	外国人市民より窓口や電話などで受けた相談の件数（年間）	817件	1,152件	900件
国際交流事業への参加者数	各種国際交流事業に参加した人数（年間）	2,280人	3,198人	2,400人

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 多文化共生社会の推進								
1	外国籍市民相談事業	外国人市民延べ相談対応件数	件	950	950	950	/	地域協働・安全課
	外国人市民の市役所での各種手続きや生活上の様々な相談に応じるため、ポルトガル語とスペイン語の通訳を配置するとともに、多言語翻訳アプリを活用し、相談体制の充実を図る。							
2	一般諸経費	国際交流事業への参加者数	人	2,900	2,920	2,940	/	地域協働・安全課
	英語及び中国語通訳を配置するとともに、行政・生活情報の多言語化やSNSを積極的に活用した情報発信、多文化共生事業を推進する。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(2) 国際理解の推進								
1	姉妹都市公式訪問団派遣事業	公式訪問団派遣回数	回	0	1	1		地域協働・安全課
	姉妹都市であるパサディナ市とニュープリマス市、友好都市である麗水市との相互理解及び友好親善を図るため、行政主体の公式訪問団を派遣する。							
2	姉妹都市交流推進事業	姉妹都市交流事業への参加者数	人	290	1,300	1,500		地域協働・安全課
	市民の国際理解を深める機会を提供するため、姉妹・友好都市との青少年交流、教師相互派遣事業等を実施する。							
(3) 市民団体・関係機関との協働・連携								
1	市単独事業費補助金	国際交流事業、語学講座、広報誌発行等自主事業実施件数	件	15	15	15		地域協働・安全課
	・国際交流協会補助金 広く市民の国際理解と姉妹都市との交流を推進している国際交流協会に助成することにより、多文化共生の推進及び姉妹（友好）都市相互の理解を深める。							
(4) 平和都市活動の推進								
1	平和都市推進事業	パネル・ポスター展開催（8月上旬から中旬）	回	1	1	1		政策企画課
	昭和34年に市議会で決議された「平和都市(核非武装)宣言」に基づき、毎年8月を平和都市推進月間と位置づけ、平和都市実現のための事業を推進する。	広島市平和祈念式中学生派遣（8月5日・6日）	回	1	1	1		

施策項目	施策21 男女共同参画
施策の目的	誰もが自分らしく個性と能力を發揮できる男女共同参画社会を実現すること。
施策担当課	政策企画課
施策関係課	政策企画課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
市の審議会などの女性委員の割合	市が設置する審議会、委員会などの委員のうち、女性を登用した人数割合	34.7%	32.3%	40.0%
性別役割分担意識にとらわれない人の割合	市民意識調査で「男性は仕事、女性は家庭」という性別に固定した考え方に反対する人の割合	71.5%(H30)	45.6%	80.0%

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) あらゆる分野で誰もが活躍できるまちづくり								
1	政策・方針決定過程への女性の参画促進事業 性別を問わず多様な意思を十分に反映した政策等の立案及び決定に向けて、審議会の委員等の選出についても幅広い分野から偏りのない人材の登用を進め、特に女性の視点が施策に反映されるようにする。	市の審議会等委員に占める女性の割合	%	36	38	40		政策企画課

(2) 多様性を尊重し自分らしく生きられるまちづくり								
1	多様な価値観、人権と性を尊重する意識づくり推進事業 女性も男性もすべての個人が、互いにその人権を尊重し、性別に関係なくその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて、固定的な性別役割分担意識、性差に関する偏見や様々な社会制度・慣行の見直しに取り組む。	多様な性のあり方に関する意識啓発講座の実施	回	1	1	1		政策企画課
(3) ともに支え合い安心して暮らせるまちづくり								
1	家庭における男女共同参画推進事業 男性が家事・育児・介護等を自らのことと捉え、主体的に参画することを促すため、男性の育児休業の取得促進や長時間労働の解消など働き方改革に取り組み、家庭において男女が協力し、責任を分かちあう環境づくりを進める。	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた講座の開催回数	回	1	1	1		政策企画課

施策項目	施策22 商工業・新産業
施策の目的	企業の経営力の強化と魅力ある商店街づくりを進め、新たな産業や特産品の創出を図り、産業を活性化させること。
施策担当課	商工観光課
施策関係課	商工観光課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
みしま経営支援ステーション相談件数	みしま経営支援ステーション（M-ステ）における市内事業者からの相談件数（年間）	3,054件	3,174件	3,100件
経営革新計画承認件数	県の経営革新計画の承認を受けた事業所数（H11年度からの累計）	198件	235件	270件

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 良好な経営基盤の確保								
1	市単独事業費補助金（商工観光課）	みしま経営支援ステーション相談件数	件	3,100	3,100	3,100	130,194	商工観光課
	市内の産業振興やにぎわい創出等を目的に、事業者等に対して補助金を交付することにより、市内経済の活性化を図る。 中小企業経営革新事業費補助金、空き店舗対策事業費補助金など	経営革新計画承認件数	件	259	261	270		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	市単独事業費補助金	小口資金利用者の数	件	50	50	50	82,800	商工観光課
	経営安定を図るため資金繰りや創業時の経済負担の軽減を支援するため小口資金等の利用者に対し、借入資金の一部を補給する。 創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金、経済変動特別対策資金利子補給補助金など	短期経営改善資金利用者の数	件	20	20	20		
(2) 商業・商店街のにぎわい創出								
1	中心市街地商業等活性化推進事業	商店街イベント振興事業費補助金の交付件数	件	20	20	20	10,000	商工観光課
	中心市街地のにぎわい創出等を目的に、今後の戦略を盛り込んだ計画の策定、商店街等の実施するイベントへの補助金交付、浅間神社周辺の修景整備を行う。	浅間神社周辺修景整備に関する関係機関との会議	件	3	1	1		
(3) 工業の振興と新産業の創出・育成								
1	工業事業者に対する支援	経営革新計画の承認件数	件	259	261	270		商工観光課
	三島商工会議所と連携し、セミナーや事業費補助など工業事業者に対する支援を実施する。	中小企業出展事業費補助金の交付件数	件	2	2	2		
(4) 創業支援								
1	商工会議所と連携した事業実施	創業支援を実施事業者数	事業者	15	15	15		商工観光課
	市内創業者及び今後市内に創業する予定の方に対し、三島商工会議所と連携し支援（セミナーの開催等）を実施する。	創業支援特別対策資金利子補給補助金の交付件数	件	10	10	10		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(5) 特産品のPR・ブランド化								
1	地域ブランドの推進	官民連携の協議会の開催	回	2	2	2	/	商工観光課
	市内の農畜産物のブランド化及び農商工連携を支援し産業を活性化させる。	三島市農商工連携・6次産業創出事業費補助金による支援件数	件	3	3	3		

施策項目	施策23 観光
施策の目的	本市ならではの強みを磨き上げ、国内外から観光客の誘客を図り、消費行動を誘発し、まちを活性化させること。
施策担当課	商工観光課
施策関係課	商工観光課、楽寿園

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
三島観光案内所来訪者数	三島観光案内所への来訪者数（年間）	88,170人	47,468人	90,000人
三島市の宿泊者数	市内宿泊施設の宿泊客数（年間）	373,006人	323,963人	400,000人

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 観光資源づくり								
1	観光振興事業	ごみ拾いツアー実施回数	回	12	12	12	52,320	商工観光課
	国内外からの誘客・受入を促進し、観光交流人口の増加を図ることを目的として、市内の観光関連施設の維持管理、観光客に対する快適性の向上、観光情報の積極的なPRを実施する。	山中城跡来訪者数	万人	3	3	3		
2	三嶋曆師の館事業	三嶋曆師の館の来館者数	人	3,000	3,000	3,000		商工観光課
	市の歴史的遺産である三嶋曆師の館の維持管理および伝統ある三嶋曆の普及と継承のための情報発信を行い誘客を図る。	三嶋曆印刷体験者数	人	50	50	50		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
3	動物飼育事業	飼育動物の種類	種類	21	21	21	60,423	楽寿園
	飼育動物の展示、飼育動物の餌の調理、えさやり、健康管理、飼育舎整備、飼育舎及び周辺清掃、動物とのふれあい対応業務、動物イベントといった業務を行っている。	動物の総数	匹	67	67	67		
4	遊具管理事業	自動遊具の台数	台	17	17	17	51,405	楽寿園
	大型遊具2台の運転・管理、自動遊具17台の管理、木製アスレチック4基の管理等を行う。	大型遊具点検回数	回	36	36	36		
5	イベント開催事業	行事・イベント実施回数	回	38	38	38	40,512	楽寿園
	楽寿園への誘客推進のため、園主催・共催、外部団体の主催イベントを四季折々に行なっている。							
(2) 観光ネットワークづくり								
1	各種団体への負担金	広域連携によるイベント開催	回	3	3	3	44,891	商工観光課
	各種団体が実施する観光推進事業に対し、伊豆地域への観光交流人口の増加を通じ、三島の観光振興を図るため、県及び関係市町等との連携のもとに参加する。 美しい伊豆創造センター負担金など							
2	国・県支出金を伴う事業費補助金	三嶋大祭り来場者数	万人	50	50	50		商工観光課
	新型コロナウイルス感染拡大の影響による自粛等により停滞した社会経済活動の活性化を図るため、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源に補助事業を実施する。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
3	市単独事業費補助金	三島市ふるさとガイドの会案内件数	件	300	300	300	212,038	商工観光課
	観光PR、観光交流人口の増加を目的として、三島の観光推進や地域振興を図る団体の事業に対し、事業費の一部を補助する。 三島市観光協会補助金など	観光協会が販売する着地型旅行の参加人数	人	500	500	500		
(3) 訪日外国人旅行者の楽しめる観光地づくり								
1	訪日外国人旅行者受け入れ環境整備事業	Wi-Fiの設置件数	件	9	9	9		商工観光課
	訪日外国人旅行者が楽しめる観光地づくりのため、Wi-Fiの整備および多言語の観光スマートフォンサイトによる情報発信を実施する。	多言語観光スマートフォンサイトの情報発信	件	3	3	3		
(4) 効果的なプロモーションの実施								
1	観光プロモーションの実施	三島市観光協会ホームページアクセス件数	件	348,000	349,000	350,000		商工観光課
	デジタルマーケティングをすすめ、ターゲットに即したメディアによる効果的な情報発信や広域連携、官民協働による観光プロモーションを積極的に展開する。	IZUPASSによる情報発信	件	3	3	3		

施策項目	施策24 農業
施策の目的	地域の特性を生かした農業による農業者の経営の安定と所得向上、生産力の強化により、地域農業を活性化させること。
施策担当課	農政課
施策関係課	農政課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
青年等就農計画認定数	新たに農業を営む意欲のある青年農業者等の経営計画の認定数（累計）	8人	13人	14人
担い手への農地集積	認定農業者等の農地利用面積	298.24ha	341ha	328.24ha

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 地域農業の活性化								
1	農業次世代人材投資事業	青年等就農計画認定者数	人	13	14	14	22,500	農政課
	次世代を担う農業者となることを目指し、国が定める要件を満たす者に対し、就農直後の経営を確立するまでの最大5年間、1人当たり年間最大150万円の農業次世代人材投資資金を交付し、就農直後の経営確立を支援する。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	市単独事業費補助金	地域ときめき女性連絡協議会補助金交付団体数	団体	3	3	3		農政課
	・地域ときめき女性連絡協議会補助金 農業に関する知識や技術の習得及び食に関する研究・活動等を通じ、優れた感性を持った女性の育成支援。	地域農政地産地消イベント開催回数	回	3	3	3		
	・地域農政地産地消推進事業費補助金 地域活性化・特産物の販路拡大・地産地消の推進。 ・有機農業推進協議会補助金 有機農業の周知・啓発の支援。	有機農業講座参加人数	人	220	220	220		
3	佐野体験農園管理事業	市民農園貸出業務	区画	90	90	90		農政課
	有機農業や地産地消の啓発、魅力ある農業体験交流空間の提供など、農用地の多面的利用や地域農業の振興を総合的に推進する。	講習会・イベント等開催	回数	15	15	15		
		講習会・イベント等開催	人数	400	400	400		
4	山田川自然の里管理事業	市民農園貸出業務	区画	75	75	75		農政課
	山田川流域環境整備事業で整備した「山田川自然の里」の維持管理を行い、里山の景観保全を行うとともに、稲作や畑作の農業体験を実施し、自然体験の利用を図る。	イベント開催	回数	50	50	50		
		イベント開催	人数	2,000	2,000	2,000		
5	市単独事業費補助金	スマート農業推進事業費補助金 ドローン利用面積	ha	4.2	4.3	4.4	22,467	農政課
	・スマート農業推進事業費補助金 省力化や農作物の高品質化に効果のあるスマート農業の取り組みを支援する。	有害鳥獣防除柵等設置事業費補助金 防除柵等設置件数	件数	25	25	25		
	・有害鳥獣防除柵等設置事業費補助金 農作物被害を減少するため、防除柵設置を支援する。 ・地域農畜産物ブランド推進事業費補助金 ブランド産地の生産力の維持強化の取り組み支援。	地域農畜産物ブランド推進事業補助金直販事業取扱件数	件数	94	97	100		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
6	市単独事業費補助金	家畜改良事業費補助金 優良種畜導入頭数	頭	5	5	7		農政課
	・家畜改良事業費補助金 家畜改良のため、優良種畜の導入経費を支援する。 ・家畜舎一斉消毒薬剤購入事業費補助金 悪臭・害虫の発生を防ぐため、畜産農家が購入する家畜舎一斉消毒薬剤の購入に要する経費を支援する。 ・家畜予防注射補助金 家畜伝染病予防法に基づく注射・検査費用を支援。	家畜舎一斉消毒薬剤購入事業費補助金交付件数	件数	12	11	11		
		家畜予防注射頭数	頭	400	400	455		
(2) 労働力の確保・省力化の推進								
1	各種団体への負担金	農福連携農作業請負回数	回	370	390	410		農政課
	・県農業用廃プラスチック適正処理推進委員会負担金 農業用廃プラスチックの減量化や再生利用を促進し、循環型社会形成への取り組みを推進する「県農業用廃プラスチック適正処理推進委員会」への負担金。 ・農業労働力確保支援事業費負担金 農福連携に伴う三島函南農福連携支援連絡協議会負担金。							
(3) 農業基盤整備の推進								
1	鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策実施隊による活動	回	110	110	110		農政課
	近年増加傾向にある鳥獣による農作物被害に対し、現場での実践的な対策を担う体制の整備、人材育成を図る。	有害鳥獣残渣処理	件	40	40	40		
		有害鳥獣捕獲業務（委託）	頭	250	250	250		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	農振計画変更と農地流動化推進事業	農用区域面積/市街化調整区域内の農用地面積	%	54	54	54	/	農政課
	農地の保全や農地の流動化を促進するため、農地中間管理事業を活用して、規模拡大を図る担い手への農地の集積を進めるとともに、近年増加傾向にある荒廃農地の発生予防と農地の再生に取り組む。							
3	国・県支出金を伴う事業費補助金	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金交付件数	件数	2	2	1	/	農政課
	・荒廃農地再生・集積促進事業費補助金 荒廃農地等を再生利用する取組を推進し、荒廃農地の発生防止と解消を図るため、再生作業、土壌改良等に要する経費を支援する。							
4	市単独事業費補助金	耕作放棄再生面積	ha	1	1	1	/	農政課
	耕作放棄地の再生・営農定着を促進するため、障害物除去、深耕、整地、土壌改良等に要する経費の一部を支援する。	耕作放棄地再生利用事業補助金交付件数	件数	2	2	2		
5	国・県支出金を伴う事業費補助金	市内活動組織	組	3	3	3	/	農政課
	農業・農村の有する多面的機能の維持管理を図るため、草刈り作業や花壇の管理など地域の共同活動に対し『多面的機能支払交付金』を利用した支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。							
6	国・県建設事業に係る負担金	土地改良事業数	事業	7	6	6	/	農政課
	国・県が施行する土地改良事業に対し、事業別に定められた率で、事業費の一部を市が負担する。農道の拡幅や舗装等、農道整備を、地域要望を反映させながら、持続的発展に向けた基盤作りを行う。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
7	農免農道維持管理補修事業	草刈り等	件	1	1	1		農政課
	農免農道の定期的なパトロールを行い、維持管理、補修などを行う。	土砂撤去等	件	1	1	1		
		修繕	件	1	1	1		
8	農業用施設維持管理事業	修繕	件	12	12	12	156,378	農政課
	農道や農業用水路において、農業者の安全を保ち、地域農業の振興を図るため、必要な修繕や草刈り等を実施する。	草刈り	件	2	2	2		
		土砂撤去	件	3	3	3		
9	松毛川排水機場維持管理事業	修繕	件	1	1	1		農政課
	流域の農用地の浸水被害を未然に防止するため、排水機場施設の適正管理を行い、正常な排水機能を確保する。	保守運営委託	件	5	5	5		
10	幸原揚水機場維持管理事業	設備点検委託	回	1	1	1		農政課
	農業用水の安定供給により、地域農業の育成及び経営の安定を図るため、揚水施設及び用水路の維持管理補修を実施する。	ポンプ槽清掃管理業務委託	回	1	1	1		
		修繕	件	1	0	1		

施策項目	施策25 企業誘致
施策の目的	企業誘致や市内企業の定着により、税収と多様な働く場を確保し、地域産業を高度化・活性化させること。
施策担当課	企業立地推進課
施策関係課	企業立地推進課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
企業誘致数	企業を誘致した件数（H18年度からの累計）	52社	59社	71社

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 企業立地の推進								
1	国・県支出金を伴う事業費補助金（企業立地推進課）	企業立地事業費補助金交付件数 (H18年度からの累計)	件	19	20	21	444,920	企業立地推進課
	企業立地事業費補助金 企業誘致を促進し、地域産業の高度化及び経済の活性化を図るため、進出企業に対し、用地取得費及び市民新規雇用の経費の一部を支援する。							
2	市単独事業費補助金（企業立地推進課）	ファルマバレー補助金交付件数 (H24年度からの累計)	件	11	12	13	44,988	企業立地推進課
	ファルマバレー関連事業所家賃等助成事業費補助金 ファルマバレー・プロジェクトを推進し医療健康産業を集積するため、関連企業の誘致を推進する。 サテライトオフィス進出事業費補助金 多様な働き方や働く場を確保するためIT関連企業などのサテライトオフィスの誘致を推進する。	サテライトオフィス補助金交付件数 (H29年度からの累計)	件	8	9	10		

(2) 企業立地用地などの確保

1	企業立地推進事業	企業等を訪問した件数	件	200	200	200	16,939	企業立地推進課
	企業や金融機関などへの訪問と定期的な情報交換を行い、企業誘致を積極的に推進する。三ツ谷工業団地に続く産業用地開発の検討を進める。	企業等から相談を受けた件数	件	200	200	200		

施策項目	施策26 就労・勤労者支援
施策の目的	労働力を確保し、働きやすい環境の整備と勤労者の生活の安定を図ること。
施策担当課	商工観光課
施策関係課	商工観光課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
ハローワーク三島管内における就職率	ハローワーク三島管内における新規求職者のうち就職した方の割合	31.9%	30.2%	34.0%
勤労者の住宅取得と教育資金の支援件数	住宅建設資金利子補給（H22からの累計）と教育資金利子補給件数（H25からの累計）の合計支援件数	756件	943件	1,356件

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 雇用対策の推進								
1	一般諸経費	雇用対策協定運営協議会の開催	回	1	1	1		商工観光課
	静岡労働局及びハローワーク三島と連携した雇用対策として様々な支援を実施する。	内職相談事業及び女性就労相談事業の相談件数	件	120	120	120		
(2) 良好な就労環境の確保								
1	市単独事業費補助金	勤労者の住宅取得及び教育資金の支援件数	件	1,143	1,243	1,356	96,180	商工観光課
	勤労者の福利厚生の確保及びの生活水準を向上させることを目的に制度への助成や利子補給を行う。 中小企業特定退職金共済事業費補助金、勤労者住宅建設資金利子補給補助金、勤労者教育資金利子補給補助金など	中小企業特定退職金共済事業の加入人数	人	11,000	11,000	11,000		

施策項目	施策27 土地利用
施策の目的	自然環境と都市的環境との調和を図り、秩序ある計画的な土地利用によるまちづくりを推進すること。
施策担当課	都市計画課
施策関係課	都市計画課, 都市整備課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
都市計画マスタープランにおける整備施策の着手率	第3次三島市都市計画マスタープラン（計画期間：R3～12年度）に位置づけされた整備誘導プログラムの着手率	—	40%	50%

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 計画的な土地利用の推進								
1	都市計画マスタープランの推進	都市計画マスタープラン掲載事業の事業着手件数	件	29	30	30		都市計画課
	自然環境と都市機能が調和した都市づくりを推進するため、「第3次三島市都市計画マスタープラン」に沿った都市政策を計画的に推進する。							
(2) 良好な市街地の形成								
1	東駿河湾広域都市計画区域等見直し事業	都市計画基礎調査業務委託件数	件	0	0	0		都市計画課
	都市計画マスタープランなどの将来都市像に基づき都市計画の見直しを行い、秩序ある市街地の形成を図る。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課	
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値			
(3) 適正な土地利用への誘導									
1	測量標整備事業	3級基準点設置点数	点	—	3	3		都市整備課	
	市内全域に1～2級基準点を整備し、測量の骨組みを構築した。さらに地籍調査実施区域を中心に3級基準点を約200mの間隔で配点整備する。								
2	地籍調査事業	実施済換算面積（箱根山地区）	k m ²	0.51	0.38	0.36	70,283	都市整備課	
	国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成する。その成果を登記所に送付することにより、登記簿及び地図が更新される。		実施済換算面積（大場地区）	k m ²	0.04	0.16			0.16
			実施済換算面積（川原ヶ谷地区）	k m ²	0.008	—			—

施策項目	施策28 市街地整備
施策の目的	都市機能の更新・集積を進め、美しく快適で、にぎわいのある中心市街地を形成すること。
施策担当課	三島駅周辺整備推進課
施策関係課	都市計画課, 三島駅周辺整備推進課, 都市整備課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
三島駅周辺の整備（北口・南口）の満足率	市民意識調査で「満足」「やや満足」と回答した人の割合	25.8%	31.4%	41.0%
無電柱化整備延長	市内道路における無電柱化の累計整備延長（工事着手の延長を含む）	5,600m	4,960m	6,820m

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 三島駅南口などの都市機能の更新・集積								
1	三島駅南口東街区再開発事業	三島駅南口周辺開発地下水対策検討委員会の開催回数	回	1	1	1	30,555	三島駅周辺整備推進課
	三島駅南口東街区再開発事業の推進にあたり、地下水モニタリングや、有識者による地下水配慮対策の確認等、地下水・湧水の保全に努めるとともに、事業影響の検証や効果向上に向けて関係機関等との協議を行う。また、事業の進捗等に応じて関連情報を発信することにより、市民等への説明責任を果たす。	事業に関連する情報発信の回数（説明会、広報、市HPなど）	回以上	10	10	10		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	国・県支出金を伴う事業費補助金	市街地再開発事業費補助金の交付件数	件	1	1	1	5,420,000	三島駅周辺整備推進課
	三島駅南口東街区市街地再開発準備組合が実施する市街地再開発事業に対し、三島市市街地再開発事業費補助金を交付する。							
(2) 三島駅南北交通結節機能の充実								
1	都市再生整備事業	三島駅南口駅前広場公共交通利用環境整備設計業務委託件数	件	0	1	0	415	都市計画課
	三島駅南口駅前広場の交通結節点としての公共交通の利用環境の利用環境改善に向けた検討を行い、シェルターや観光路線バスの発着に資する新たな乗降スペース等を整備する。							
2	三島駅南北自由通路推進事業	国・県・JR東海等との協議回数	回	2	2	2		三島駅周辺整備推進課
	市民要望の強い中央ルート案の実現に向けて、駅周辺の再整備による人の流れや、バリアフリー等の社会ニーズ等の変化を捉えつつ、鉄道事業者との情報交換を実施し、南北自由通路の整備可能性を模索する。 また、南北間のアクセス向上に向けて、移動方法に応じたその他の対策についても研究を進める。							
(3) 無電柱化の推進								
1	無電柱化事業	南町文教線外無電柱化整備率(累計事業費/総事業費)	%	22.7	92.5	96.2	955,617	都市整備課
	三島駅南口東街区再開発事業及び主要地方道三島停車場線(一番町工区)無電柱化事業に合わせ、周辺市道の無電柱化事業を実施する。 南町文教線ほか1路線 三島駅南口東交差点～東海道線ガード下(L=240m) 市道愛染院祇園線ほか1路線 愛染の滝北側及び東側(L=100m)	市道愛染院祇園線外無電柱化整備率(累計事業費/総事業費)	%	13.2	88.0	95.2		

施策項目	施策29 道路
施策の目的	安全で快適な道路を整備することにより、交通ネットワークを構築し、交通混雑の緩和や産業の活性化につなげること。
施策担当課	都市整備課
施策関係課	都市計画課, 住宅政策課, 都市整備課, 土木課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
都市計画道路の整備率	計画総延長42,740mのうち、整備済みの割合	86.1%	87.1%	88.4%
一般市道改良延長	改良した一般市道の延長（昭和51年からの累計）	137,230m	140,947m	148,030m
橋梁補修工事施工数	橋梁の補修工事施工数（累計）	22橋	26橋	51橋

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 幹線道路網の整備								
1	東駿河湾環状道路建設事業 高規格道路「伊豆縦貫自動車道」の一部を構成する東駿河湾環状道路及び本路線に関連のある道路の建設促進のための要望活動を国土交通省などに対して行う。	期成同盟会による要望書提出回数	回	5	5	5		都市整備課

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	谷田幸原線建設事業	谷田幸原線徳倉工区整備率(累計事業費/総事業費)	%	94.2	98.1	100	828,141	都市整備課
	東駿河湾広域都市圏における都市内主要幹線道路で、池田柵線や片浜池田線と接続し、国道1号、国道246号、新東名高速道路などの広域連携軸を結び付け、市街地交通を円滑に処理する役割を担う。 起点：谷田(国道1号三恵台付近) 終点：幸原町2丁目(長泉町境) 延長3,660m 代表幅員：25m(4車線)	谷田幸原線徳倉第2工区整備率(累計事業費/総事業費)	%	1.3	5.5	9.8		
3	三島駅北口線建設事業	三島駅北口線次期工区整備率(累計事業費/総事業費)	%	0	0	2.3	68,885	都市整備課
	谷田幸原線及び池田柵線と接続し、三島駅と新東名長泉沼津ICや国道1号及び国道246号などの広域連携軸を結ぶ道路であり、三島駅の交通結節点機能を高め、都市機能の充実を図る。 起点：文教町1丁目(三島駅北口広場) 終点：徳倉(県道三島裾野線) 延長：2,040m(長泉町区間470m含む) 代表幅員：20m・18m							
4	下土狩文教線建設事業	下土狩文教線整備率(累計事業費/総事業費)	%	97.4	100	—	221,409	都市整備課
	三島市の中心市街地を取り囲む都市内主要幹線道路の一部に位置付けられた道路で、三島駅北口と市北部方面とのアクセスを円滑にすることで、三島駅の交通結節点の機能の強化を図る。 起点：文教町1丁目(長泉町行政境) 終点：文教町1丁目(県道三島裾野線) 延長：574m 代表幅員：21m(2車線)							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
5	国・県建設事業に係る負担金（土木課）	内陸フロンティア企業誘致促進事業進捗率	%	100	—	—	/	土木課
	静岡県建設事業等市町負担金徴収条例等に基づく、事業費の市町負担金。 ・県道改修地元負担金 ・境川改修に伴う橋梁工事負担金 ・河川海岸環境整備事業負担金 ・内陸フロンティア企業誘致促進事業費負担金			境川改修に伴う橋梁工事進捗率	%	83.1		
6	西間門新谷線建設事業	道路整備延長（累計）	m	527	566	625	322,408	土木課
	西間門新谷線建設事業は、東駿河湾広域都市圏における都市内主要幹線の一部で、通過交通の迂回、域内外交通の分散と導入、沿道土地利用の促進等を目的とする平田地先神明宮神社付近境川から新谷地先国道136号線まで、延長約920m、代表幅員25m、4車線の道路整備である。	計画延長×累計事業費/総事業費						
(2) 生活道路の整備								
1	建築物道路後退線地内改良事業	道路後退用地の取得長さ	m	50	50	50	/	住宅政策課
	建築基準法第42条第2項における道路後退部分を道路用地として整備するために用地買収を行うもの。また、用地の分筆が適正に行われているかを確認するため、用地測量を実施する。							
2	国・県支出金を伴う事業費補助金	道路後退用地の取得長さ（再掲）	m	50	50	50	/	住宅政策課
	道路後退線地内用地買収を行う用地において、用地内にある工作物等を移設するための費用の一部を補助するもの。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
3	一般市道整備事業	一般市道改良延長 (昭和51年からの累計)	m	144,430	146,230	148,030	1,646,690	土木課
	安全で交通の利便に配慮した道づくりを目指すため、用地調査・用地復元・測量委託及び道路拡幅工事、側溝・路肩の改良工事、さらに舗装新設打替え工事等を実施し、市道の整備を図る。							
4	錦田大場線道路改良事業	道路整備延長(累計) 計画延長×累計事業費/総事業費	m	804	820	-	192,786	土木課
	錦田大場線は、歩道が未整備であることから錦田こども園、錦田小学校、向山小学校等の通学児童等の安全に配慮した道路整備を計画的に実施していく。							
5	文教町幸原線道路改良事業	道路整備延長(累計) 計画延長×累計事業費/総事業費	m	361	386	412	213,618	土木課
	文教町幸原線は、見通しが悪く狭い道路であるが、周辺の大学、高校、小中学校の通学路であることから道路の拡幅及び線形改善をすることで道路利用者の安全を確保する。							
6	一般橋梁整備事業	橋梁の修繕件数(累計)	箇所	39	44	50	1,086,102	土木課
	三島市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、三島市が管理する2m以上の橋梁の延命化を図るため、点検や修繕、更新工事を実施する。	道路定期点検における点検橋梁数		箇所	70	43		
(3) 安全な道路の維持管理								
1	市道管理整備事業	道路台帳の修正件数	件	50	50	50		土木課
	市道管理の適正化や市民への道路情報提供サービスのため、平成28年度より道路台帳システムを運用している。道路改良等により生じた変更等に係る道路台帳等のデータ更新等、内容を一層充実させていく。	交通量調査箇所数	箇所	27	27	27		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	市道維持修繕事業	道路不良箇所の修繕（緊急修繕）	件	400	400	400		土木課
	安全で円滑な道路交通を確保するため、道路巡回や市民からの通報、地元からの要望等により、舗装や側溝の修繕、交通に支障が生じる樹木の伐採、道路清掃など道路機能の維持に努める。		交通に支障のある草木の伐採（緊急委託）	件	40	40		
3	三島駅前広場等管理事業	せせらぎ施設の清掃	回	2	2	2		土木課
	街中がせせらぎ事業の一環として整備をした三島駅南口広場の中央池及び市役所前のポケットパークの維持管理を実施し、良好な状態を保つことにより観光の拠点としての役割を担う。		循環設備の点検	回	1	1		

施策項目	施策30 公共交通
施策の目的	誰もが不自由なく、快適に移動できるよう、公共交通が利用しやすい環境を整えること。
施策担当課	都市計画課
施策関係課	地域協働・安全課, 都市計画課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
バスなどの公共交通の充実に関する市民満足率	市民意識調査で「満足」「やや満足」と回答した人の割合	21.4%	24.3%	30.0%
鉄道の利用者数	伊豆箱根鉄道駿豆線（市内5駅）の乗車人員（年間）	5,752,411人	4,356,275人	5,752,411人
路線バスの利用者数	路線バスの利用者数（年間）	3,028,919人	2,206,360人	3,028,919人
自主運行バスの利用者数	自主運行バスの利用者数（年間）	80,503人	56,888人	80,503人
市内循環バスの利用者数	市内循環バス（せせらぎ号・なかざと号）の利用者数（年間）	76,196人	65,918人	76,196人

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 公共交通ネットワークの形成								
1	地域公共交通網形成計画推進事業	三島市地域公共交通網形成協議会・作業部会の開催回数	回	3	3	3		都市計画課
	三島市地域公共交通網形成計画に位置付けた事業などについて、交通事業者や有識者、自治会、関連団体等からなる三島市地域公共交通網形成協議会において意見を伺いながら順次事業を展開する。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(2) 公共交通の維持・向上と利用促進								
1	交通対策事業	自主運行バスの路線数	路線	7	7	7	158,639	地域協働・安全課
	生活交通確保のため、バス路線の維持、自主運行バスの運行、バス交通の活性化を推進する。	広報誌への公共交通に関する記事の掲載	回	1	1	1		
(3) 移動制約者対策の強化								
1	国・県支出金を伴う事業費補助金	路線バス地域間幹線系統維持事業費補助金の交付件数	件	1	1	1	70,860	地域協働・安全課
	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス地域間幹線系統維持事業費補助金 富士急モビリティが運行する御殿場線に対し、沿線自治体である三島市、御殿場市、裾野市の3市で欠損額の一部を補助することで、路線の維持を行う。 ・循環バス運行事業費補助金 市内の公共施設や商業施設への移動の利便性確保を図るため、循環バス事業の欠損額の一部を補助する。 	申請に対する補助金交付件数	件	3	3	0		

施策項目	施策31 住環境・移住定住
施策の目的	ライフステージによって変化する多様な居住ニーズに応じて、住宅の選択肢を提供するとともに、移住・定住の取組を進め、良質な住環境を形成すること。
施策担当課	政策企画課
施策関係課	政策企画課、住宅政策課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
移住関連事業を通じた県外からの移住者数	移住関連事業を通じて県外から移住した人数（R3～7年度までの累計）	85人／年	171人	375人
各専門家団体との連携による空き家所有者への支援実施件数	問題解決に向けて専門家団体の支援を受けた件数の累計	7件	15件	54件

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 移住・定住促進								
1	移住・定住促進事業	移住相談 件数	件	120	120	125		政策企画課
	オンラインによる移住相談、移住セミナーの実施、ネットワークによる移住者の受入体制の強化、三島に移住した市民自身が三島での生活を情報発信する移住アンバサダーによる情報発信等を行い、本市への移住定住を促進する。	移住アンバサダーの任命 (累計)	人	9	12	15		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	国・県支出金を伴う事業費補助金	移住・就業支援補助金の申請件数	件	10	10	10	116,400	政策企画課
	移住・就業支援補助金 東京に在住または在勤の方が、移住し、地域の企業等への就業や起業、移住前の仕事をテレワークで実施する場合に補助金を交付する。 結婚新生活支援補助金 経済負担の軽減により若者の婚姻を促進のため、住宅の取得費用、賃借費用及び引越費用を補助金する。	結婚新生活支援補助金の申請件数	件	19	19	19		
3	市単独事業費補助金	奨学金返還支援補助金の認定者数 (累計)	人	25	30	35	/	政策企画課
	奨学金返還支援補助金 三島市出身で大学等卒業後、市内に居住し、市内の中小企業等で働きながら奨学金を返還する方に、その奨学金の返還を最長5年間補助する。							
4	移住・子育てリフォーム事業	移住・子育てリフォーム事業費補助件数	件	67	67	67	/	住宅政策課
	移住・子育てリフォーム事業費補助金 移住定住対策、子育て支援に附帯するリフォームにおいて助成を行い、定住の促進を行う。							
5	市単独事業費補助金	住むなら三島移住サポート事業を通じた県外からの移住者数	人	55	55	55	110,500	住宅政策課
	三島市総合戦略に定める社会現象としての人口減少及び首都圏等への人口流出を軽減する対策として、県外・市外から三島市内に住宅を取得し居住する若い世帯等に対して助成することにより、移住を促進させる。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(2) 住宅の質の向上と市場の活性化								
1	三島ぐらし住宅支援事業	既存住宅診断件数	件	5	5	5	/	住宅政策課
	空き家の抑制及び中古住宅の流通促進を図るため、所有者からの申し出により、市が住宅の状態を診断（インスペクション）し、結果をホームページで紹介する。							
(3) 空き家等の適正管理や有効活用の促進								
1	空家等登記支援事業	空家等登記支援事業の申請件数	件	2	4	4	/	住宅政策課
	管理不十分な空家が及ぼす影響が社会問題となっていることから、空家の適正管理や利活用の促進を図る事業を実施し、管理不十分な空家の増加を抑制する。							
2	空き家対策事業	空き家の有効活用にリーサー業務の実施件数	件	3	3	3	/	住宅政策課
	空き家の適正管理や有効活用を促進することで、管理不十分な空き家を増加させないため、空家等対策計画に基づき実施する。							
(4) セーフティネット住宅などの安定供給								
1	公営住宅補修事業	市営住宅の共用部照明のLED化	棟	6	3	2	81,210	住宅政策課
	「三島市公営住宅等長寿命化計画」をもとに、建物や設備の長寿命化を図り、入居者の安全や快適な居住環境を確保するため、共用部照明のLED化や給水ポンプユニット更新など既存ストックの維持保全に努める。	給水設備の改修	箇所	1	1	0		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	公営住宅整備事業	(仮称) 藤代住宅B棟建替事業進捗率	%	36	54	0	1,882,487	住宅政策課
	市営住宅の安全で快適な住まいを継続的に確保するため、三島市公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅設備等の老朽した藤代住宅S棟及びN棟を建替え、新たに藤代住宅B棟を建設する。また、同計画に基づき、令和7年度から、老朽化した山田住宅の大規模改善工事を実施する。	山田住宅大規模改善工事進捗率	%	0	5	36		

施策項目	施策32 上水道
施策の目的	将来にわたり、安全でおいしい水道水を安定的に供給すること。
施策担当課	水道課
施策関係課	水道課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
配水池の耐震化率	配水池の全容量に対する、耐震性のある配水池の割合（配水池の全容量：28,900立方メートル）	55%	55.19%	95%
総収支比率	維持管理費や支払利息などの総費用に対する給水収益などの総収入の割合（総収益÷総費用×100）	121%	117.09%	100%以上

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 安全な水道水の供給（安全）								
1	安全な水質の管理 安心して水道水を利用できるよう、水質検査計画に基づき、定期的な水質の検査を行うとともに、毎日の水質監視を行う。また、水源から給水栓に至る全ての工程に存在する危害事項についても継続的に監視する。	水質測定管理業務	日	366	365	365		水道課
2	安定した水道水の供給を行うための施設維持管理 老朽化が進む各施設について、保守点検等により、施設の延命化に繋がるよう施設の維持管理を行う。	計器監視業務	日	366	365	365		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(2) 災害に強い水道の構築(強靱)								
1	大規模地震に備えた施設整備	耐震化を実施する配水池容量	立方メートル	0	900	4,200	/	水道課
	南海トラフ地震などの大地震に備え、耐震整備が未完了の配水池などの整備や、老朽化した水道管の更新を行う。							
2	災害に備えた体制整備	応急給水訓練	回	1	1	1	/	水道課
	災害発生時における水道施設箇所について、早期復旧と応急給水体制の一層の確立を図るため、各種マニュアルの見直し、応急給水体制の強化、訓練などを行う。							
(3) 水道事業運営の持続(持続)								
1	水需要減少に対応した水道事業運営	三島市水道事業及び公共下水道事業審議会への経営状況の報告	回	2	1	1	/	水道課
	将来にわたり、安定した水道事業が継続できるよう、「三島市水道事業及び公共下水道事業審議会」の審議を受けるなどして、常に適正な水道料金のもと水道事業経営がなされているか検討する。							

施策項目	施策33 景観
施策の目的	本市特有の自然的、歴史的、文化的に優れた景観資源を維持・保全・活用し、良好な景観を創出すること。
施策担当課	都市計画課
施策関係課	都市計画課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
美しい景観の保全・形成に対する市民満足率	市民意識調査で「満足」「やや満足」と回答した人の割合	47.9%	55.6%	50.0%

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 景観計画の推進								
1	景観形成事業	景観条例に基づく届出制度等の広報みしま等への記事掲載回数	回	1	1	1	/	都市計画課
	景観形成基準による建築物等の規制・誘導を行うとともに、良好な景観を阻害するものの整除や魅力的な景観の保全、創出を行う。							
(2) 歴史的風致維持向上計画の推進								
1	歴史的風致維持向上計画推進事業（都市計画課）	歴史的風致維持向上計画に位置付けた事業の実施件数	件	8	8	8	/	都市計画課
	歴史的に価値の高い建造物と、その周辺で行われているお祭りなどの歴史や伝統を反映した人々の営みとが一体となって、地域固有の風情を醸し出している良好な環境を維持・向上し、後世へ継承する。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(3) 良好な景観形成のための規制・誘導								
1	屋外広告物対策事業	屋外広告物適正化旬間によるパトロール日数	日	3	3	3	/	都市計画課
	良好な景観の形成、広告物の掲出による公衆への危害防止を図るため、屋外広告物法及び三島市屋外広告物条例等に基づき、広告物の適正な管理を行う。	屋外広告物の制度の周知・啓発に係る広報みしま等への記事掲載回数	回	1	1	1		

施策項目	施策34 水辺空間・公園
施策の目的	市民、事業者と行政が協働で、花や緑豊かな空間と水辺環境を保全し、潤いと安らぎのある生活空間を創出すること。
施策担当課	みどりと水のまちづくり課
施策関係課	楽寿園, みどりと水のまちづくり課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
「公園・水辺空間の整備」の満足率	市民意識調査で「満足」「やや満足」と回答した人の割合	47.2%	57.9%	65.0%
楽寿園入園者数	楽寿園入園者数（年間）	272,339人	228,940人	300,000人

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 緑化の推進と活用								
1	みどりと花いっぱい運動推進事業	地域花壇登録数	件	101	102	103	57,368	みどりと水のまちづくり課
	育苗センターを緑の供給基地として、市全域が緑と花いっぱいになるよう緑化意識の喚起と緑化活動の普及啓発に努める。	企業花壇登録数	件	20	21	21		
(2) 緑の保全・育成								
1	ガーデンシティみしま花飾り事業	花サポーターみしま年間活動日数	日	60	60	60	58,884	みどりと水のまちづくり課
	品格のある美しいまちをつくるため、中心市街地の花飾りの維持管理等を市民ボランティアと協働で行い、観光振興やにぎわいの創出を図る。	花サポーターみしま年間活動延べ人数	人	900	905	910		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	緑道育成事業	街路樹・緑道の管理実施距離	m	26,808	26,808	26,808	164,296	みどりと水のまちづくり課
	緑道を適正に維持管理し、緑豊かな都市景観を維持する。 (緑道：10地区、42路線)	市内並木道舗装修繕箇所数	箇所	4	25	25		
		桜名所指定箇所数	箇所	11	11	11		
(3) 公園・緑地・墓園の整備・管理								
1	公園施設長寿命化対策事業	改築・更新を必要とする緊急度の高い公園遊具における更新数	基	3	18		60,100	みどりと水のまちづくり課
	本市が管理する公園の遊具や施設について、施設の長寿命化対策及び計画的な修繕、改築、更新を行うことを目的とする三島市公園施設長寿命化計画(R4.3策定)に基づき、社会資本総合整備計画(R5~R6)により施設整備を行う。							
2	公園内施設整備事業	「公園・水辺空間の整備」の満足率	%	65	65	65	57,139	みどりと水のまちづくり課
	みどりと水のまちづくり課が管理する公園156箇所(都市公園59箇所「加茂緑地、水の苑緑地、楽寿園及び三島測候所記念公園を除く」及び都市公園以外の公園97箇所)及び子どもの遊び場28箇所の遊具等施設の適正な維持管理を行い、市民に安全かつ快適な公園等を提供する。	公園施設の安全確保(専門業者・職員)	回	2	2	2		
		管理人が常駐している公園の巡回点検回数	回	3	3	3		

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
3	公園緑地管理事業	公園ボランティア制度覚書の締結をした団体数（累計）	団体	20	22	22	124,076	みどりと水のまちづくり課
	みどりと水のまちづくり課が管理する公園158箇所（都市公園61箇所「加茂緑地及び水の苑緑地を含み、楽寿園及び三島測候所記念公園を除く」、都市公園以外の公園97箇所）及び緑地35箇所の除草・樹木の剪定等維持管理を行うことにより、市民に安らぎと憩いの場としての公園・緑地を提供する。	職員による公園緑地の草刈り等実施箇所数	箇所	193	193	193		
		委託による草刈り実施箇所数	箇所	24	24	24		
(4) 水辺環境の保全								
1	河川環境管理事業	委託者による巡回点検回数	回	3	3	3	50,095	みどりと水のまちづくり課
	水辺・親水空間である源兵衛川の散策路や大場川沿いの広場、樹木、湧水と緑を生かした親水緑地に整備された境川・清住緑地の清掃及び保守点検・修繕、樹木の育成管理等の維持管理を行い、多くの市民や訪れる観光客に潤いと安らぎの場を提供する。							
(5) 楽寿園の保全と活用								
1	園内整備事業	整備箇所数	箇所	1	1	1	89,126	楽寿園
	楽寿園内の建屋や塀等建造物の修繕、花壇の整備・管理、ボランティア指導、植栽の手入れ、園路の整備等の業務を行っている。							

施策項目	施策35 共創・コミュニティ
施策の目的	市民が主体的にまちづくりや地域の活動などに参加し、相互に支え合う住みよい地域社会を形成すること。
施策担当課	政策企画課
施策関係課	地域協働・安全課, 政策企画課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
市と市民団体や事業者との協働・共創の取組件数	市民や企業との共催などの協働・共創の取組件数（年間）	745件	876件	800件
市民活動団体数	市民活動センター登録団体数（累計）	401団体	412団体	440団体

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 共創のまちづくりの推進								
1	市民活動推進事業	市民活動団体数	団体	427	435	440		地域協働・安全課
	NPO法人、ボランティア団体などの地域活動団体に対して市民活動センターの会議室の貸出しや様々な情報を収集・提供などを行い、各団体の自主的活動を促進する。	会議室の利用率	%	55.5	55.2	55.4		
2	ウェルビーイング推進事業	各地区での幸せ指数の作成	地区	1地区	2地区	3地区		地域協働・安全課
	市内各地区にて、地域で活動を行うキーパーソンを一堂に集め、情報交換の場とするとともに、どのように地域の幸福度を高めていくか話し合う場を創出する。また会を行うことで住民同士のつながりを生み、新たな行動に結びつけたい。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
3	共創窓口による官民共創の推進事業	市民団体や事業者との協働・共創の取組件数（累計）	件	780	790	800	/	政策企画課
	民間事業者等からの提案を一元的に受け付ける窓口を設け、各課と民間事業者のコーディネートを行う。							
(2) 市民・NPO・企業などとの連携した活動の推進								
1	地方創生人材育成事業	講座、セミナーの参加者数（累計）	人	200	250	300	/	政策企画課
	第5次三島市総合計画に掲げる共創の理念を実現するため、講座等を通じ、行政と民間企業の双方に連携の核となる共創人材の育成を行う。							
(3) コミュニティ活動の支援								
1	自治会活動推進事業	自治会・町内会の活動への参加率（市民意識調査より）	%	71.5	72	72.5	/	地域協働・安全課
	地域における自治会組織の柱となる自治会連合会の運営・活動の支援を行うと共に、自治会・町内会の組織や活動の維持・強化を図るため、自治会・町内会を支援する。							
2	市単独事業費補助金	地区集会所施設整備希望自治会への補助金の交付率	%	100	100	100	42,060	地域協働・安全課
	・自治会活動保険補助金	自治会・町内会が活動する際に生じた事故等の保険加入に対し補助することにより、安心して運営できるようにする。	山車の修繕等希望する自治会への交付率	%	100	100		
	・地区集会所施設整備補助金	安心して活動できるように自治会・町内会活動拠点の場の維持管理を支援する。	自治会活動保険加入自治会数	件	129	130		

施策項目	施策36 広報・広聴
施策の目的	必要な行政情報を市民にわかりやすく伝え、広く意見を聴き市政に生かす、市民に開かれた行政運営に取り組むこと。
施策担当課	広報課
施策関係課	広聴文書課、広報課、議会事務局

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
公式LINEの登録数	本市公式LINEの友だち登録者数（累計）	4,117人	27,627人	20,000人
市民意見を聞く機会の充実度	市民意識調査で「市民意見を聞く機会の充実」について「満足」「やや満足」と回答した人の割合	14.4%	16.2%	30.0%

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 広報・広聴活動の充実								
1	市民広聴事業	市民意識調査の有効回答率	%	55.0	55.0	55.0		広聴文書課
	市民と共に創る「共創」のまちづくりを進めるため、広聴会の開催や、市民の意向やニーズを把握する市民意識調査などを実施する。	市民提案メール件数	件	120	125	125		
		みしまの未来を描く会の開催回数	回	1	1	1		
2	「広報みしま」広報事業	「広報みしま」による市政情報の提供の市民満足度	%	70	75	80	106,854	広報課
	市政の現状・施策・将来計画・行事・催し物の紹介、暮らしの情報などを、毎月1日・15日（1・5・8・12月を除く）に発行し、全世帯に配布する。また、配布した「広報みしま」をホームページ上に公開する。	広報みしまweb版「マチイロ」登録者数	人	3,600	4,000	4,400		

3	公式ホームページ広報事業	三島市公式ホームページサイト全体の1か月あたりのアクセス数	P V	1,300,000	1,350,000	1,400,000		広報課
	インターネットを通じて市民がいつでも行政情報を取得し、円滑に市民サービスが受けられるよう、アクセシビリティに配慮した誰もが使いやすく、便利なホームページの作成を行う。	市民意識調査におけるホームページの利用上の満足度	%	40	45	50		
4	みしまファンネット推進事業	公式LINEの登録者数	人	14,000	40,000	45,000		広報課
	ホームページやSNSなどのインターネット媒体、映像媒体、紙媒体など様々なメディアを活用して、三島の魅力ある情報の発信を推進する。	YouTube動画年間再生回数（広告配信分除く）	回	450,000	500,000	550,000		
5	議会情報提供事業	市議会だよりの発行回数	回	5	4	4		議会事務局
	情報公開の推進及び説明責任の確立のため、議会情報を広く提供する。	市議会本会議の年間映像配信率	%	100	100	100		
(2) 情報公開と説明責任の確立								
1	情報公開制度及び個人情報保護制度実施事業	情報公開制度等に関する研修、通知又は庁内報による周知回数	回以上	1	1	1		広聴文書課
	三島市情報公開条例に基づき、公文書開示請求に対する開示手続を適正に行う。また、情報公開制度や公文書の適切な管理についての研修、通知又は庁内報により職員の意識向上を図ることで、適正かつ迅速な公文書の開示につなげる。	ファイリングシステムに関する職員研修	回以上	1	1	1		
		ファイリングシステム維持管理指導	部署以上	27	23	24		

施策項目	施策37 スマート自治体
施策の目的	情報通信技術により、便利で質の高い市民サービスの提供、効率的な行政運営、産業の活性化を図るスマート市役所を実現すること。
施策担当課	広報課
施策関係課	市民課、デジタル戦略課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
電子申請対象手続数	電子申請サービスにより申請や届出、申込が可能な手続数 (年間)	157件	276件	300件
コンビニ交付利用件数	コンビニで交付した住民票と印鑑証明の発行件数 (年間)	2,111件	8,921件	8,000件

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 市民サービスのオンライン化								
1	コンビニ交付サービス事業	コンビニ交付利用件数	件	20,000	25,000	30,000		市民課
	マイナンバーカードを利用し、住民票の写しや印鑑登録証明書等を取得できる「コンビニ交付サービス」を実施しており、さらなる利用促進を図り、利便性向上に努める。							
2	マイナンバーカード普及事業	マイナンバーカード普及率	%	100	100	100		市民課
	マイナンバーカードの普及促進を行い、関連事務増加に伴うカード交付体制の強化を行う。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
3	電子申請運営事業	電子申請利用申請数	件	30,000	35,000	40,000	/	デジタル戦略課
	自治体DX推進計画において「特に国民の利便性向上に資する手続」として例示された26手続を中心に、マイナポータルを利用した行政手続のオンライン化を推進するとともに、汎用電子申請システム（LoGoフォーム）を導入し、更なるオンライン化を可能とする手続を増やす。							
(2) ICTによる行政運営の効率化								
1	スマート市役所推進事業	RPA及びAI-OCR適用業務数（累計）	件	12	14	16	40,546	デジタル戦略課
	スマート市役所実現のため、窓口業務のデジタル化やオンライン手続きの推進、ICTの活用による業務効率化、データ利活用の推進を図る。							
(3) 産官学による情報化の推進								
1	ICT活用デジタルライフ推進事業	オープンデータ公開件数	件	100	100	100	/	デジタル戦略課
	地域や市民が自らICT(情報通信技術)により地域課題を解決する取組を進めるため、オープンデータの積極的な活用を図るとともに、環境づくりや人材育成を行う。							

施策項目	施策38 財政運営
施策の目的	中長期的視野に基づく、適正で持続可能な財政運営を図り、市民ニーズに的確に対応すること。
施策担当課	財政課
施策関係課	財政課、公共財産保全課、課税課、市税収納課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
財政健全化判断比率 4 指標の基準内確保	4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担率）のうち、基準値内に収まっている数	4指標	4指標	4指標
市税収納率	市税（国民健康保険税を除く）の収入見込額に対し実際に収納された額	98.07%	98.52%	98.50%

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 計画的な財政運営								
1	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税寄附金額	千円	270,000	280,000	290,000	382,910	財政課
	返礼品を充実させることにより、ふるさと納税寄附金を通して全国から三島市を応援してもらおう。また、ふるさと納税ポータルサイトを増設するなど寄附金を募っていく。	ふるさと納税を募るための三島市や返礼品のPR活動	件	6	6	6		
2	固定資産税課税資料整備事業	家屋課税情報の電子データ登録件数	件	500	500	500	117,675	課税課
	効率的な固定資産税の評価及び課税の適正化のため、不動産鑑定により土地の適正な価格を算出し、土地家屋現況図データなどの各種システムによる課税資料の管理を行う。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
3	収税特別対策事業	財産調査件数	件	33,000	33,000	33,000	/	市税収納課
	行財政運営を支える市税収入の確保のため、納税しやすい環境整備に向け、多様な納付手段の整備を図るとともに、滞納者の財産状況等を的確に把握することを通じて、滞納の早期解消を目指し、収納率の向上を図る。							
4	滞納整理回収事業	納税相談件数	件	8,500	8,500	8,500	/	市税収納課
	納税の公平性の担保のため、長期・高額滞納案件について、納税相談等を通じて自主納付の勧奨を図るとともに、適宜、滞納処分を実施する。							
(2) 持続的な施設サービスの提供								
1	庁舎維持管理事業	消防計画に基づく自主検査	件	2	2	2	/	公共財産保全課
	庁舎（本庁舎・中央町別館・大社町別館）については、多くの市民が利用するため、適切・確実な各種設備等の保守点検や修繕を実施していく必要がある。しかし、新庁舎の整備も予定されていることから、劣化状況を見極めながら、必要最低限の範囲に留めることにより、経費の削減に努めながら、実施していく。							
2	財産管理事業	普通財産の草刈り及び市有林の枝打等の実施件数	件	1	1	1	/	公共財産保全課
	未利用普通財産の処分等を推進するとともに、普通財産の雑草繁茂による草刈りと、市有林の枝打ち等を実施し、普通財産の適正管理を行う。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
3	公共施設保全計画運用事業	包括施設管理委託件数	件	1	1	1		公共財産保全課
	公共施設の老朽化が進んでいるため、利用者の安全確保が課題となっており、また、改修や建替えに莫大な費用がかかることが推計されている。	個別施設計画に基づく施設の処分の件数	件	3	0	0		
	このため、公共施設保全計画に基づいて、建物の適正管理及び長寿命化、公共施設のスリム化等に関する取り組みを実施していくことで、必要な施設機能を維持し、財政負担の軽減や利便性の向上を図っていく。	個別施設計画に基づく施設の複合化等の件数	件	0	0	0		
(3) 新庁舎建設の検討								
1	新庁舎整備事業	新庁舎建設に係る市民ワークショップの開催	回	1	3	0	28,280	公共財産保全課
	現庁舎は、3館に分散配置されていることに加え、施設の老朽化、利便性の問題など様々な問題を抱えていることから、市制90周年にあたる令和13年度の供用開始に向けて、建設の準備を進めていく。	三島市新庁舎整備検討委員会の開催	回	3	5	0		
2	庁舎建設基金積立金	庁舎建設基金の積立	千円	110,697	110,697	110,697		公共財産保全課
	老朽化、狭隘化、分散化している現庁舎を建て替えるため、昭和63年度に庁舎建設基金を創設し、積み立てを行ってきた。							
(4) 公共事業のコスト削減と質の向上								
1	電子入札の推進	電子入札利用率	%	90	90	90		財政課
	公共事業のコスト削減と質の向上を図るため電子入札システムを活用し、事務手続の簡素化・効率化による負担の軽減を図るとともに、公正かつ競争性・透明性の高い入札を目指す。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
2	一般諸経費	工事成績評定平均点	点	76.5	76.5	76.5		財政課
	公共工事の品質確保に必要となる高度な検査技術を習得するため、講習会や研修会への出席や、県都市検査員連絡会を通して最新情報の収集を行い、技術知識の向上を図る。	検査員連絡会及び検査臨場参加人数	人	3	3	3		

施策項目	施策39 行政運営
施策の目的	行政課題に的確に対応し、質の高い行政サービスを提供し続けるため、効率的かつ効果的な行政運営を行うこと。
施策担当課	政策企画課
施策関係課	政策企画課、人事課、商工観光課

○成果指標

指標名	指標の説明	基準値 (R1年)	現状値 (R3年)	目標値 (R7年)
行政改革大綱における取組項目の達成率	行政改革大綱（計画期間：R3～7年度）の個別の取組項目における目標を達成している項目の割合	—	—	100%
研修受講した職員の理解度	初級職員研修ほか階層別研修についての理解度（5点満点中）	4.3点	4.3点	4.5点

○主要な事業、取組

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(1) 持続可能な行政運営								
1	総合計画推進事業	行政評価の実施	回	1	1	1		政策企画課
	総合計画、予算、行政評価の連動や行政改革大綱に沿った改革の実施により、効率的かつ効果的な行政運営を図る。	行政改革市民懇話会の開催	回	1	1	2		
2	三島市総合戦略推進事業	まち・ひと・しごと創生推進会議の開催	回	1	1	1		政策企画課
	第2期住むなら三島総合戦略で掲げた基本目標を達成するため、「三島市まち・ひと・しごと創生推進会議」において、総合戦略に位置づけた各施策や事業の効果検証の結果を報告し、助言を受けつつ、総合戦略の推進を図る。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
(2) 広域連携の強化								
1	駿豆線沿線地域活性化協議会	連携事業の取組件数	件	23	23	23		政策企画課
	伊豆箱根鉄道住駿豆線の沿線3市1町（三島市、函南町、伊豆の国市、伊豆市）と伊豆箱根鉄道（株）とで連携し、沿線地域の活性化と防災体制の強化を図る。							
2	美しい伊豆創造センターとの連携	連携会議の開催	回	10	10	10		商工観光課
	「伊豆を一つに」をテーマに、世界から称賛され続ける地域を目指し策定した伊豆半島グランドデザインの推進組織として、伊豆半島7市6町及び各種団体で構成されており、伊豆半島観光戦略の推進、国内観光キャンペーン、外国人観光客等誘客、国内観光誘客等を展開する。	連携した事業・取組数	事業	5	5	5		
(3) 適正な人事管理と人材育成								
1	人財育成事業	階層別研修の満足度	点	4.5	4.5	4.5		人事課
	三島市職員人財育成基本方針に則り、三島市の求める職員像とするため、多様化、複雑化する行政課題を解決できる職員を目指し、人事評価制度や階層別研修、特別研修、広域での研修などを実施し、人財育成を図る。							
2	安全衛生管理事業	健康診断の受診率向上	%	98	98	98		人事課
	公務及び労務災害の防止対策を推進し、職場における職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、労働安全衛生法等の諸規定に基づき事業を実施する。							

番号	事業名	活動指標	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	3ヵ年の総事業費	担当課
	全体事業概要			計画値	計画値	計画値		
3	働き方改革推進事業	年次有給休暇の年間平均取得日数の向上	日	12	13	13	/	人事課
	時間外勤務命令時間の上限設定による時間外勤務の削減及び年次有給休暇の取得促進等の取り組みにより、「働き方改革」を推進するため、職員の勤務時間を適切に管理するとともに、デジタル技術の活用による業務運営の効率化やワークライフバランスの推進を図る。							